

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三洋電機クレジット株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Credit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大島 祥一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6946-3301
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田村 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6946-3301
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田村 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益（百万円）	33,136	32,799	32,643	33,431	33,207
経常利益（百万円）	11,718	12,630	10,875	12,168	11,307
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,139	6,923	3,177	△9,897	6,400
純資産額（百万円）	63,260	70,030	72,401	72,247	75,630
総資産額（百万円）	507,418	498,009	524,314	511,696	551,663
1株当たり純資産額（円）	1,832.85	2,014.54	2,084.86	1,812.67	1,896.15
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	33.63	199.92	91.42	△275.62	160.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	31.22	189.13	87.76	—	154.89
自己資本比率（％）	12.5	14.1	13.8	14.1	13.7
自己資本利益率（％）	1.9	10.4	4.5	△13.7	8.7
株価収益率（倍）	32.8	11.9	27.1	—	20.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	76,506	74,442	91,520	95,431	83,040
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△81,921	△108,041	△114,943	△121,968	△112,416
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	57,064	△10,163	22,572	27,670	33,074
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	54,584	10,822	9,971	11,105	14,804
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	783 (266)	794 (274)	810 (276)	835 (263)	851 (277)

(注) 1. 上記の記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益（百万円）	30,200	30,201	30,367	31,288	31,283
経常利益（百万円）	10,689	10,890	10,850	11,797	10,590
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,332	5,952	3,260	△9,329	6,281
資本金（百万円）	14,628	14,843	14,843	19,902	19,902
発行済株式総数（株）	34,515,958	34,827,101	34,827,101	39,957,101	39,957,101
純資産額（百万円）	61,061	66,865	69,319	69,734	72,998
総資産額（百万円）	491,478	484,302	508,994	502,936	542,779
1株当たり純資産額（円）	1,769.14	1,923.49	1,996.12	1,749.61	1,830.11
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	32.00 (16.00)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	20.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	39.52	171.79	93.83	△259.80	157.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	36.67	162.52	90.07	—	152.01
自己資本比率（％）	12.4	13.8	13.6	13.9	13.4
自己資本利益率（％）	2.3	9.3	4.8	△13.4	8.8
株価収益率（倍）	28.0	13.9	26.4	—	20.5
配当性向（％）	82.7	19.8	36.2	—	12.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	725 (262)	735 (272)	747 (273)	788 (260)	792 (272)

(注) 1. 上記の記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第46期の1株当たり配当額20円は、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

昭和30年代後半から昭和40年代前半は、経済の高度成長を背景に耐久消費財の本格的な普及時代を迎えました。

家電業界におきましてもカラーテレビ・エアコン等の大型・高額商品に対する需要が旺盛で、普及率は急速に伸びてまいりました。

このような情勢に対応して、三洋電機株式会社は、家庭電化製品の販売力を充実・強化するため割賦販売の一層の強化・拡大を図ることが必要と考え、昭和44年4月三洋電機クレジット株式会社を設立しました。

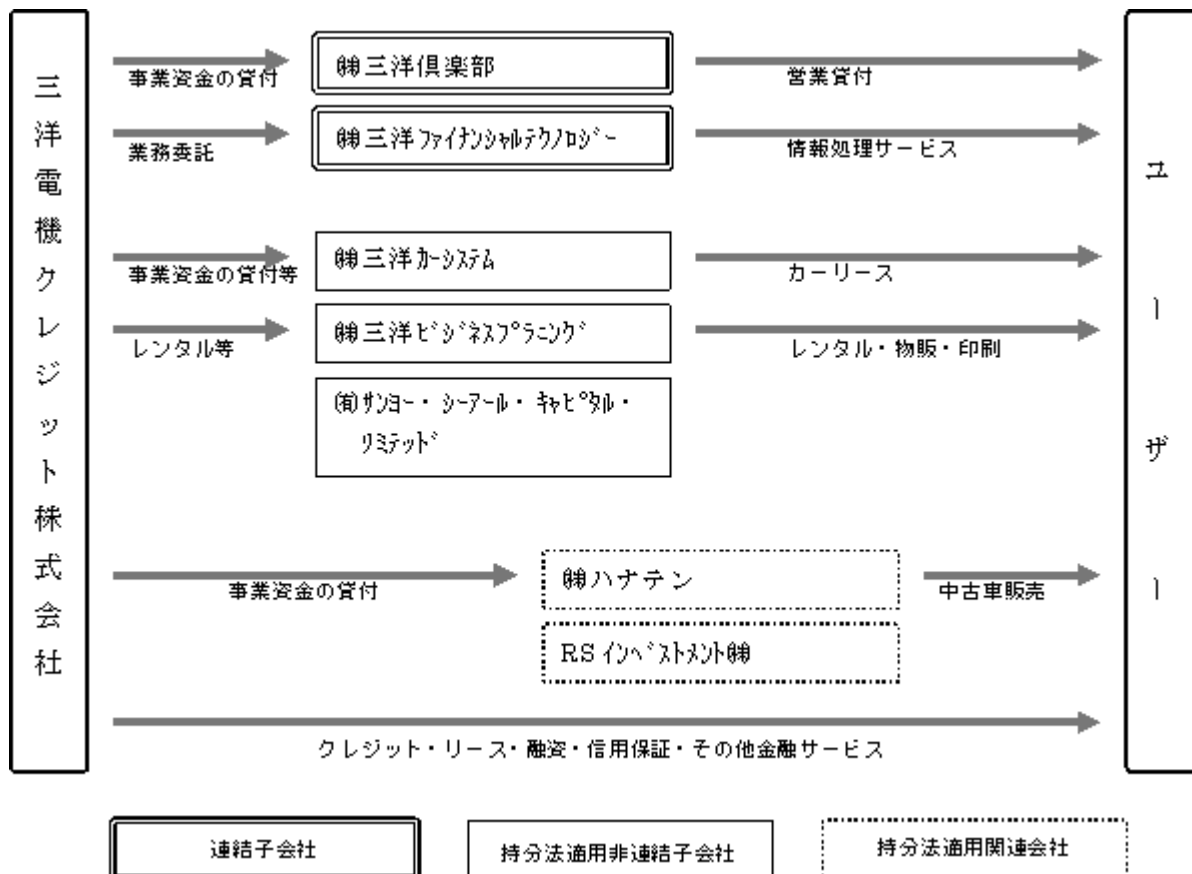
昭和44年4月	大阪府守口市に三洋電機クレジット株式会社を設立。（資本金1億円） 割賦販売金融等、次の事業を目的として業務を開始。 1. 電気機械器具、通信機械器具ならびに一般機械器具の信用販売 2. 各地区三洋製品信用販売機関に対する投資及び販売促進 3. 上記に関連する一切の業務
昭和46年5月	リース・レンタル制度を開始。
昭和54年11月	サンヨー各地区クレジット会社（41社）を吸収合併し、当社支店として新発足。
昭和55年2月	株式会社サンヨーククレジット京都より営業譲受け。 リボルビング制度を開始。
昭和56年6月	回収代行システムを開始。
昭和59年3月	「貸金業の規制等に関する法律」により、貸金業者登録を申請し受理される。 （現 登録番号 近畿財務局長（8）第00207号）
昭和60年11月	三洋電機グループ社員ローン制度を開始。
昭和62年2月	自動車リース制度を開始。
平成元年10月	損害保険代理店業務を開始。
平成元年12月	株式会社サンヨーメディコム近畿に当社特販支店の資産・負債を営業譲渡。 SANYO/VISAカードを発行。 ワイド・ローン制度を開始。
平成2年4月	生命保険代理店業務を開始。
平成4年7月	株式会社中央リソグラ印刷の株式買収により子会社とし、社名を三洋リソグラ印刷株式会社に変更。
平成6年10月	本店を大阪市中央区へ移転。
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成10年6月	カードローン制度を開始。
平成10年8月	株式会社三洋倶楽部を設立し、企業向け融資事業を開始。
平成11年4月	市場対応力強化のため、東西営業本部制を廃止し、全国4支社、4広域支店体制に再編。
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成11年11月	三洋レンテック株式会社を設立。
平成12年4月	株式会社三洋ファイナンステクノロジー、株式会社三洋カーシステム、 株式会社シー・シー・エー、株式会社三洋ビジネスプランニングを設立。
平成12年8月	エイコーシステムズ株式会社に出資し、子会社とする。
平成14年4月	株式会社三洋メディカルパートナーズを設立。
平成14年5月	三洋レンテック株式会社が株式会社三洋ビジネスプランニングを吸収合併し、社名を株式会社三洋 ビジネスプランニングに変更。株式会社シー・シー・エーを解散。
平成14年8月	株式会社三洋ビジネスプランニングが三洋リソグラ印刷株式会社を吸収合併。
平成15年9月	エイコーシステムズ株式会社を解散。
平成16年1月	株式会社三洋メディカルパートナーズを解散。
平成16年11月	有限会社サンヨー・シーアール・キャピタル・リミテッドを設立。
平成17年4月	ロイヤル電機株式会社との合併会社として、RSインベストメント株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社2社により構成されております。当社は、昭和44年4月に三洋電機株式会社により家庭電化製品の割賦販売を推進する目的で設立されましたが、その後、多様化する顧客ニーズにより個人から法人まで対応しており、事業内容は、事務用機器、産業用機器、情報通信機器、家庭電化製品等のリース・割賦販売を始め、融資事業、その他金融サービス等広範囲にわたっております。

なお、上記の他にその他の関係会社2社（三洋電機株式会社、有限会社マーズエクイティ）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 有限会社マーズエクイティは、ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社の100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)三洋倶楽部	大阪市 中央区	350	融資事業	100.0	事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任等…5名
(株)三洋ファイナン シャルテクノロジー	大阪市 中央区	300	情報処理事業	100.0	システム開発及び振込・回収 代行等の情報処理の業務委託 を行っております。 役員の兼任等…2名
(持分法適用非連結 子会社) (株)三洋ビジネスプ ラニング	大阪市 中央区	95	レンタル事業 業務用設備機器の 販売、印刷業	100.0	貸与資産の賃貸、印刷物の購 入等を行っております。 役員の兼任等…3名
(株)三洋カーシステ ム	大阪市 中央区	90	自動車のリース	80.0	事業資金の貸付、自動車のリ ースに係る業務委託を行って おります。 役員の兼任等…3名
(有)サンヨー・シー アール・キャピタ ル・リミテッド	大阪市 中央区	3	資産流動化事業	100.0	役員の兼任等…なし
(持分法適用関連会 社) RSインベストメン ト(株)	東京都 港区	100	投資顧問業	50.0	役員の兼任等…なし
(株)ハナテン (注)	大阪市 城東区	5,973	中古自動車販売業	25.0	事業資金の貸付を行っており ます。 役員の兼任等…1名
(その他の関係会社) 三洋電機(株) (注)	大阪府 守口市	322,242	電気機械器具等の 製造販売	16.7	設備、事務機器等のリース取 引を行っております。 役員の兼任等…1名
(有)マーズエクイテ ィ	東京都 渋谷区	3	投資業	16.6	役員の兼任等…なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
全社（共通）	851（277）
合計	851（277）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの従業員は、複数の事業部門に従事しており、部門別の記載が困難なため、全社（共通）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
792（272）	38.8	14.2	6,988,920

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在の組合員数は627名で、三洋電機グループ企業で構成される三洋電機労働組合に所属し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復や世界経済の着実な回復による企業収益の改善を受け向上きに推移しておりますが、本格的な企業生産の回復までは至らず、個人消費も全体として横ばいの状態が続いており、原油や原材料価格の不安定要因もあり、景気回復の不透明要因の払拭には至りませんでした。

当業界におきましても、リース取扱高は事務用機器、医療機器、輸送用機器を中心に増加傾向にありますが、リース会計基準改定に伴うリース需要の変動が予測され、全体的に厳しい状況が続いております。

こうした中であって、当社グループは、取扱店管理の強化や債権リスク管理体制・システム構築をすすめ、主力事業である小口リース事業・ファイナンス事業を中心に安定した収益の確保に努めてまいりました。

部門別業績につきましては、リース・レンタル事業は、自動車関連、医療機器、業務用機器等が好調に推移しましたが、小口の情報通信機器・事務用機器の取扱が前年を下回る結果となりました。

融資事業は、不動産業界向けを中心に引き続き取扱が好調に推移しております。

リスク管理面につきましては、延滞債権の回収及び新規発生防止に努めるとともに、大口債権・取扱店の途上管理強化を進めるなど、保有債権の良化に努めました。また、リスク管理強化プロジェクトを発足させ、信用力向上に向け、ルール・システム管理面の整備を進めてまいりました。

資金調達には、金利が上昇局面にある中で、低利・安定資金の調達に努め、金融費用削減に注力いたしました。

この結果、連結の業績は、営業債権残高は前期末比4.0%増の7,967億2千1百万円、営業収益は前期比0.7%減の332億7百万円、経常利益は前期比7.1%減の113億7百万円となりました。また、当期純利益は64億円となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

①クレジット取引

クレジット取引につきましては、アミューズメント業界向けの取扱減少により、営業債権残高は前連結会計年度末比9.1%減の212億9百万円となりました。

②信用保証取引

信用保証取引につきましては、自動車関連取引が好調に推移した結果、営業債権残高は前連結会計年度末比7.4%増の1,209億2百万円となりました。

③リース・レンタル取引

リース・レンタル取引につきましては、情報通信機器の取扱減少等により、営業債権残高は前連結会計年度末比2.0%減の4,814億3千8百万円となりました。

④融資取引

融資取引につきましては、不動産業界向け取扱が好調に推移した結果、営業債権残高は前連結会計年度末比8.6%増の1,506億9千1百万円となりました。

⑤営業有価証券取引

営業有価証券取引につきましては、不動産関連取引の増加により、営業債権残高は221億8千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比36億9千8百万円増加し、148億4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益105億4千万円に対し、非資金取引である減価償却費855億2千7百万円、有形・無形固定資産除却損216億1百万円及び売上債権の増加91億8千9百万円、営業貸付金の増加119億2千6百万円等により、前連結会計年度比13.0%減の830億4千万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出1,137億4千8百万円等により、前連結会計年度比7.8%減の1,124億1千6百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済164億円、社債の償還100億円等による支出に対し、コマーシャルペーパーが270億円、短期借入金が増加した245億5千2百万円増加したことにより、前連結会計年度比19.5%増の330億7千4百万円の収入となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成19年3月31日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	316	37.75	184	0.13	5.82
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	—	—	—	—	—
	計	316	37.75	184	0.13	5.82
事業者向	計	521	62.25	140,307	99.87	3.94
合計		837	100.00	140,492	100.00	3.94

② 資金調達内訳

平成19年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	260,420	1.04
その他	180,127	1.29
社債・CP	63,322	1.52
合計	440,547	1.14
自己資本	72,998	—
資本金・出資金	19,902	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	81	11.60	4,494	3.20
金融・保険業	5	0.72	21,616	15.39
不動産業	192	27.51	74,571	53.08
サービス業	104	14.90	39,624	28.20
個人	316	45.27	184	0.13
その他	—	—	—	—
合計	698	100.00	140,492	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	18,162	12.93
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	66,783	47.53
財団	—	—
その他	—	—
計	84,946	60.46
保証	—	—
無担保	55,545	39.54
合計	140,492	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
極度借入基本契約	203	24.25	21,846	15.55
1年以下	301	35.96	27,755	19.76
1年超5年以下	181	21.62	48,048	34.20
5年超10年以下	92	11.00	16,384	11.66
10年超15年以下	52	6.21	19,856	14.13
15年超20年以下	8	0.96	6,598	4.70
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	837	100.00	140,492	100.00
1件当たり平均期間 (年)			—	

- (注) 1. 期間は、約定期間によっております。
2. 極度借入基本契約は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。
3. 「1件当たり平均期間」は、極度借入基本契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【営業実績】

当連結会計年度における事業部門別の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 部門別営業収益

事業部門別	金額（百万円）	対前期増減率（％）
クレジット取引	1,167	△15.2
信用保証取引	2,770	△6.4
リース・レンタル取引	18,357	△3.4
融資取引	8,084	△6.8
営業有価証券取引	1,522	—
その他取引	1,303	△8.0
合計	33,207	△0.7

(2) 部門別営業債権残高

事業部門別	金額（百万円）	対前期増減率（％）
クレジット取引	21,209	△9.1
信用保証取引	120,902	7.4
リース・レンタル取引	481,438	△2.0
融資取引	150,691	8.6
営業有価証券取引	22,188	—
その他取引	290	37.1
合計	796,721	4.0

(3) 部門別取扱高

事業部門別	金額（百万円）	対前期増減率（％）
クレジット取引	17,294	△13.2
信用保証取引	56,839	6.2
リース・レンタル取引	165,613	△13.3
融資取引	102,053	△3.3
営業有価証券取引	14,990	—
その他取引	2,708	116.2
合計	359,499	△3.2

(注) 取扱高は顧客との契約金額で、消費税等を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当業界における環境変化の影響は大きくなるものと考えております。こうした中にあって、当社グループは、リース会計基準の変更や金利の上昇など当社グループに影響を及ぼす環境変化に的確に対応するとともに、債権管理の強化、営業強化による新規取引先の拡大や新たなビジネスモデルの開発に努めてまいります。

リース事業は、取引先の拡大・関係強化のためのビジネスサポートセンターの新設をはじめ、小口分散を推進し良質な債権を確保するため、与信・債権管理の強化に努め、安定的な収益を確立する所存であります。

融資事業は、ポートフォリオのバランスを考慮しながら、不動産関連・アミューズメント関連融資の拡大に注力するとともに、事業キャッシュフローベースの融資商品、証券化スキームを生かした新商品の開発にも注力いたします。

当社子会社は、(株)三洋倶楽部のビジネスローン事業の拡大と、途上与信管理の強化を図ってまいります。また、(株)三洋ファイナンシャルテクノロジーでは、機能性と利便性を高めた「スーパーコレクト」サービス等のファイナンスを強化してまいります。

管理面では、内部統制システムの構築や取扱店の管理、途上与信管理の強化等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具現化する可能性が必ずしも高くないと思われる事項も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業特性について

当社グループでは、割賦販売、信用保証、リース・レンタル、融資等を取扱っておりますが、中でも当社の主要事業であるリース事業においては、以下のような特徴があります。

リース契約は、契約時の金利水準をもとに料率を設定する長期固定料率の取引であります。一方、リース資産購入の調達資金は変動金利が主であり、市場金利の動向により変動します。

当社はALM分析をもとに金利スワップ等を利用し、市場金利の変動による経営成績への影響を最小限にとどめるべく努力しておりますが、当社の経営成績は、リース債権等の契約時の金利水準とその後の市場金利の水準との格差により影響を受けます。

また、リース契約の締結に際して、当社は市場金利の変動に応じて販売料率の改定を行っておりますが、市場環境等から販売料率の改定が遅れた場合などには、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容についてのリスク

当社グループにおいては、既存事業の拡大や多様化を行っておりますが、それに対応して人員の増強を行っていく必要があり、これに伴う人件費や賃借料等の固定費が増加し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、競合事業者との競争や関連事業者の参入により、当社のシェアが失われ、あるいは料率競争による当社収益性の下落により、予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。さらに市場の急激な変化・金利動向の変化等により、予想していた売上及び利益が計上できない可能性もあります。

(3) 新規事業のリスク

当社グループは十分な検討を行ったうえで新規事業に取り組んでおりますが、新規人材の採用・投資の発生等の支出が先行発生する可能性があります。この事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、市場環境の変化等により、事業が当社グループの目論見とおりに推移しない場合は、事業計画、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権回収に関するリスク

当社グループは、契約先、与信先の信用状況、担保価値、または過去の貸倒れ実績により見積った一定割合等により、貸倒引当金を計上しておりますが、企業倒産や自己破産の増加により、実際の貸倒れが見積った以上に発生した場合や債権回収率が悪化した場合、また日本経済における様々な要因に起因し、見積り割合を変更せざるを得ない等の理由により、貸倒引当金の増加につながる可能性があります。

(5) 株式ポートフォリオ（株式下落のリスク）

当社は営業取引上保有している株式を中心に多数の株式、債券を保有しておりますが、株式、債券相場の全般的な下落が続く場合、または、株式保有先の業績悪化による株価下落等により、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 固定資産価値下落のリスク

当社が所有する固定資産の使用価値の低下、事業環境の変化による収益性の悪化により、固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社（三洋電機株式会社及びその関係会社との共同加入方式）の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の運用利回り低下等により、年金資産の時価が下落した場合、または金利水準その他の要因により割引率等前提条件に変更があった場合、年金費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下のリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社は、資金調達面において、金融機関からの資金調達コストが上昇する可能性があり、また、債券の発行において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。かかる事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法律改正・規制変更に伴うリスク

当社グループのクレジット・信用保証事業は、「割賦販売法」及び「特定商取引に関する法律」、融資事業は「貸金業の規制等に関する法律」の適用を受けております。また、当社は「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社であります。

当社グループは、現在適用される法律、規制等に従って業務を遂行しております。将来における法律・規則・会計制度・税制の変更、並びにそれらによって発生する事態が当社グループの業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。どのような影響が発生するか予測することは困難であり、当社グループによってコントロールするものではありません。

(10) 加盟店契約に関するリスク

当社グループは多数の販売店と加盟店契約を締結し、加盟店を通じて、割賦販売、信用保証、リース取引等を行っております。

当社グループは加盟店の業況把握・管理・指導等に努めておりますが、加盟店が「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」等に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社グループが顧客と締結した契約に影響が生じる可能性があります。

(11) リース会計の見直しについて

「リース取引に係る会計基準」では、ファイナンス・リース取引について、借手側は原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（オンバランス処理）を行うこととされておりますが、一定の事項を注記することで賃貸借処理に準じた会計処理（オフバランス処理）も認められております。

平成19年3月30日付で企業会計基準委員会が公表した「リース取引に関する会計基準」では、平成20年4月1日以後開始する事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借処理が廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが定められました。また法人税法等におけるリース関連規定の改正についても、リース取引を資産の売買取引として取り扱うこととされております。

現時点で会計処理、税務処理とも詳細な部分まで明確になっているわけではありませんが、リース会計基準の改正に伴って、当社のシステム変更に大きな影響を及ぼすだけでなく、リース業界全体における需要の変動などから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムに関するリスク

当社グループの顧客・契約情報はコンピュータシステムにて管理しており、自然災害等によるコンピュータ・通信機器等の故障や障害、コンピュータウィルス等によるシステム障害が発生した場合、業務に影響がでる可能性があります。当社は、バックアップも含め、システム対応に万全の体制をとっておりますが、システム障害の長期化、信頼性の低下により当社グループの事業運営、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報管理に伴うリスク

個人情報の管理に関しては、コンピュータシステムのセキュリティ・アクセス権限による管理等、個人情報保護基本規定、情報セキュリティ規定等に則って最大限の注意を払っておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用される可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

(14) 主要株主との関係

平成19年5月9日付で株式会社S T Vパートナーズによる当社普通株式等の公開買付けが成立し、当社に対する同社の議決権所有割合は97.15%となりました。今後、当社株式は上場廃止となる可能性があります、また資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度においては該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表規則」に基づき、最も適切であると考えられる会計処理方法を採用しております。

なお、当社の重要な会計方針及び見積りについては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益は前連結会計年度比0.7%減の332億7百万円となりました。営業収益のうち、クレジット取引については、アミューズメント業界向けの取扱減少により、前連結会計年度比15.2%減の11億6千7百万円となりました。信用保証取引については、自動車関連取引を中心に順調に推移しましたが、料率低下による減収要因等により、前連結会計年度比6.4%減の27億7千万円となりました。リース・レンタル取引については、自動車関連、医療機器、業務用機器等が好調に推移しましたが、主力の情報通信機器、事務用機器の取扱が前年を下回り、前連結会計年度比3.4%減の183億5千7百万円となりました。融資取引については、不動産関連取引を中心に取扱が好調に推移しましたが、前年度のメザンローン224億円の流動化による債権残高減少の影響を受け、前連結会計年度比6.8%減の80億8千4百万円となりました。

金融費用については、金利が上昇局面にある中で、低利・安定した資金調達に努めましたが、前連結会計年度比21.2%増加しました。また、販売費及び一般管理費については、経費全般の圧縮に努めたことにより、前連結会計年度比4.6%減少しました。これにより、営業利益は前連結会計年度比1.0%減の113億6千万円となりました。

営業外損益の主なものは、営業外収益では投資有価証券売却益を3億8千6百万円、営業外費用では子会社㈱三洋倶楽部の債権処理に伴う債権売却損を5億8千万円計上しております。

以上により、経常利益は前連結会計年度比7.1%減の113億7百万円となりました。また当期純利益は64億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ、399億円増加し5,516億円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が91億円、不動産関連取引の好調な推移により営業貸付金が119億円、営業有価証券が134億円、信託受益権が86億円増加しました。固定資産では、リース貸与資産が56億円増加しましたが投資有価証券が115億円減少となりました。

負債残高は、前連結会計年度末に比べ、365億円増加し4,760億円となりました。長期借入金が返済により164億円、社債が償還により100億円減少しましたが、コマーシャルペーパーが270億円、短期借入金が245億円増加しました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べ、33億円増加し756億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.4%低下し13.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動においては、リース・クレジット・信用保証・融資等の債権から安定した営業収入を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ123億9千万円収入が減少し、830億4千万円の収入となりました。一方、主要な資金使途は、営業活動においては、営業貸付金の増加に伴う資金の支出119億2千6百万円です。また、投資活動においては、リース貸与資産の取得であり、当連結会計年度は有形・無形固定資産の取得により1,137億4千8百万円を支出しております。

これに対して、財務活動においては、長期借入金の返済により164億円、社債の償還により100億円、債権証券化支払債務の返済により306億5千9百万円の支出となりましたが、低利安定資金の調達に努め、リース料債権の流動化により400億円、コマーシャルペーパーの発行により270億円を調達しております。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54億4百万円収入が増加し、330億7千4百万円の収入となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは「社会に有意義なサービスを提供し、企業価値を一步一步向上させていく」ことが使命であると考えております。そのために様々なリスクを確実にコントロールしながら、財務の健全性を高めるとともに、収益成長を着実に実現し、健全な経営を行うことを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標については、株主重視と経営効率の観点から自己資本当期純利益率（ROE）及び総資産当期純利益率（ROA）を、財務体質の健全性向上の観点から自己資本比率を重視しております。平成19年度経営計画においては、数値目標を次のとおり設定しております。

項目	平成20年3月目標
①連結自己資本当期純利益率（ROE）	8.6%
②連結総資産当期純利益率（ROA）	1.2%
③連結自己資本比率	14.8%

また、中期経営計画におきましては、第一に基幹事業であるリース事業における小口分散取引の徹底に加え、融資事業及び金融サービス事業を収益の柱とするべく、各事業の深耕及び新たな取引業種やビジネスモデルの開発を図ってまいります。また、新たな成長路線のインフラを整備すべく、人材の確保・育成に注力してまいります。

第二に、途上審査・加盟店管理等リスク管理体制を強化するとともに、コンプライアンス、財務報告に係る内部統制システムの整備を進めます。また、リスクマネジメントの体制・ルールを整備し、信用力の向上に努め、リース会計基準の変更に伴うシステム・運用整備を行います。

なお、平成19年5月9日付で株式会社S T Vパートナーズによる公開買付けが成立し、当社は米国G Eグループの日本における法人金融事業会社として、さらなる成長路線を目指し、信用力の向上、事業基盤の拡大、収益機会の拡大、顧客サービス性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におけるリース取引の成約による貸与資産（無形固定資産を含む）の取得額は112,801百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成19年3月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			土地	建物	器具備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	クレジット・信用保 証・リース・レンタ ル・融資	販売業務 管理業務	—	61	76	138	253

(注) 1. 建物は、賃借しております。

2. 従業員数には、臨時従業員数を含めておりません。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			土地	建物	器具備品	合計	
㈱三洋倶楽部 (大阪市中央区)	融資	販売業務 管理業務	—	1	7	8	29

(注) 1. 建物は、賃借しております。

2. 従業員数には、臨時従業員数を含めておりません。

(3) 貸与資産の状況

区分	主要品目	金額（百万円）
事務用機器	電子計算機、複写機、ソフトウェア	142,716
業務用機器	空調設備、理美容機器、製造設備機器、厨房機器、広告器具等	66,146
通信機器	電話機、ファクシミリ、放送設備等	34,630
医療用機器	医療用事務機、診療用機器等	12,719
輸送用機器	自動車、フォークリフト、建設機械等	8,847
その他	映像機器、音響機器、冷蔵庫、洗濯機等	22,090
合計	—	287,151

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資については、市場の状況、金利情勢等、総合的に判断して行っております。なお、平成19年4月1日から平成20年3月31日の重要な設備の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	事業部門別	設備の内容	投資予定金額	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）
三洋電機クレジット㈱	全国	リース・レンタル	貸与資産	135,700	—

(注) 1. 上記設備計画の所要資金については、自己資金116,709百万円及び借入金18,991百万円で賄う予定であります。

2. この計画により貸与資産は、平成19年3月31日現在に比べ約9%増加する見込みであります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,957,101	40,118,801	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	39,957,101	40,118,801	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
(平成14年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,780	1,103
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,000	110,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,068	3,068
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,068 資本組入額 1,534	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、相談役、名誉顧問、もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社または当社の子会社の取締役、監査役、相談役もしくは名誉顧問を任期満了により退任した場合、または従業員が定年退職した場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株当たり3,000円以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使開始日以降に死亡した場合に限り、相続人がこれを行行使できる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2009年満期ユーロ円建 転換社債 (平成14年4月15日)	4,322	2,944.90	1,473	4,322	2,944.90	1,473

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月10日 (注) 1	2,800,000	31,959,770	3,934,000	11,542,925	3,931,200	11,712,241
平成13年3月31日 (注) 2	382,693	32,342,463	274,992	11,817,917	279,208	11,991,450
平成14年3月31日 (注) 3	153,067	32,495,530	107,003	11,924,921	107,700	12,099,150
平成15年3月31日 (注) 4	2,020,428	34,515,958	2,704,009	14,628,931	2,703,971	14,803,121
平成16年3月31日 (注) 5	311,143	34,827,101	214,999	14,843,930	214,968	15,018,090
平成18年1月20日 (注) 6	5,130,000	39,957,101	5,058,180	19,902,110	5,053,050	20,071,140

(注) 1. 有償一般募集 2,800,000株
 発行価格 2,929円
 発行価額 2,809円
 資本組入額 1,405円
 払込金総額 7,865,200千円

2. 転換社債の転換による増加

新株引受権の権利行使による増加

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

3. 転換社債の転換による増加

新株引受権の権利行使による増加

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

4. 転換社債の転換による増加

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

5. 転換社債の転換による増加

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

6. 第三者割当

割当先 有限会社マーズエクイティ、有限会社リヴレット

発行株数 5,130,000株

発行価額 1,971円

資本組入額 986円

7. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が161,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ248百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	33	53	125	1	3,578	3,838	—
所有株式数 (単元)	—	55,740	4,424	206,804	107,898	1	24,679	399,546	2,501
所有株式数の 割合 (%)	—	13.95	1.11	51.75	27.01	0.00	6.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式100,182株は、「個人その他」に1,001単元「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	6,662	16.68
有限会社マーズエクイティ	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号渋谷クロスタワー	6,635	16.61
有限会社リヴレット	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー46階	6,635	16.61
ノムラ インターナショナル ホンコン リミテッド (A/C F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	3,440	8.61
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエア オフィ スタワー乙棟	1,804	4.52
ユービーエス エージー ロンドン アカ ウント アイビーピー ノン セグ アカ ウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,346	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	851	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	832	2.08
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	581	1.45
リーマン ブラザーズ アジア キャピタ ルカンパニー (常任代理人 リーマン、ブラザーズ証券株 式会社)	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階)	546	1.37
計	—	29,335	73.43

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	1,804千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	851千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	792千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,854,500	398,507	—
単元未満株式	普通株式 2,501	—	—
発行済株式総数	39,957,101	—	—
総株主の議決権	—	398,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数38個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋電機クレジット 株式会社	大阪府中央区城見1 丁目2番27号	100,100	—	100,100	0.25
計	—	100,100	—	100,100	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第41回定時株主総会終結時に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役、相談役、名誉顧問及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、監査役4名、相談役1名、名誉顧問1名、当社子会社の取締役12名、及び従業員135名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,068 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、相談役、名誉顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役、監査役、相談役もしくは名誉顧問を任期満了により退任した場合、または従業員が定年退職した場合はこの限りでない。
- ② 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株当たり3,000円以上であることを要する。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ 新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使開始日以降に死亡した場合に限り、相続人がこれを行ってできるものとする。
- ⑤ その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	53	105,470
当期間における取得自己株式	345	1,112,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	100,182	—	100,527	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各決算期の業績等を勘案し、新しいファイナンシャルソリューションビジネスの事業展開に備えるため、内部留保の充実を図りながら、長期的に安定した配当を行うことを基本として、財務状況・期間利益等と配当性向を総合的に判断して配当を行っております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、株式会社STVパートナーズによる株式公開買付けが成立したことにより、同社が当社を完全子会社化し、当社株式が上場廃止となる予定であることから、期末配当を無配といたしました。

従いまして、中間配当金は記念配当を含め20円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第46期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月27日 取締役会決議	797	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	3,340	2,675	2,640	2,860	3,240
最低（円）	825	1,090	1,665	1,902	1,606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	2,210	2,010	1,933	2,310	2,230	3,240
最低（円）	1,930	1,606	1,734	1,796	2,010	1,951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		壽 英司	昭和16年10月21日生	昭和39年4月 三洋電機株式会社入社 平成6年12月 同社AV事業本部パーソナル通信事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成15年4月 同社専務執行役員、コンシューマ企業グループCOO 平成16年4月 同社専務執行役員、コンシューマ企業グループCOO兼HAアセアンカンパニー社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役会長 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注) 5	—
取締役社長 (代表取締役)	CEO	大島 祥一	昭和18年9月6日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成6年11月 住友キャピタル証券株式会社（現大和証券SMB C株式会社）専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成10年12月 同社取締役社長 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社（現大和証券SMB C株式会社）常務取締役 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 代表取締役副社長 平成15年2月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役社長兼CEO（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)		遠山 卓治	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 株式会社エスビー食品入社 昭和54年8月 株式会社エスビー・インターナショナル(米国) 出向 Deputy General Manager 平成2年2月 株式会社エスビー食品 生産本部国際部課長 平成3年6月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク入社 経理・財務マネージャー 平成8年3月 ジーイー・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス株式会社 財務企画(FP&A)部長 平成10年12月 同社経理・財務部長 平成12年12月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社 財務最高責任者(CFO) 平成14年1月 同社代表取締役兼財務最高責任者(CFO) 平成17年1月 同社代表取締役専務兼財務最高責任者(CFO) 平成17年3月 株式会社エース総合リース取締役(現任) 平成17年4月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成18年8月 福銀リース株式会社代表取締役(現任) 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)5	—
取締役副社長	副社長執行役員	尾村 彰彦	昭和17年3月17日生	昭和35年4月 三洋電機株式会社入社 昭和56年3月 三洋電機東京販売株式会社管理課長 平成2年4月 当社東北支店長 平成6年2月 取締役東北支店長 平成9年6月 取締役債権管理担当 平成11年4月 取締役中部支社長 平成12年12月 取締役営業企画部長兼営業担当 平成13年8月 取締役審査法務部長兼債権管理担当 平成14年7月 取締役審査法務部長兼管理担当 平成15年4月 取締役ファイナンス事業本部長 平成15年6月 常務取締役ファイナンス事業本部長 平成17年4月 代表取締役専務 平成19年4月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成19年6月 取締役副社長兼副社長執行役員(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 人事部担当	坂下 和郎	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成8年2月 人事部長 平成12年6月 取締役人事部長 平成13年8月 取締役人事総務担当 平成15年4月 取締役管理本部長 平成18年4月 取締役管理本部長兼人事部長 平成18年4月 株式会社三洋倶楽部代表取締役 社長（現任） 平成19年4月 取締役常務執行役員 人事部担 当（現任）	(注) 4	—
取締役	常務執行役員 営業統括本部担 当兼営業統括本 部長	吹上 長治	昭和22年4月29日生	昭和41年3月 三洋中国月販株式会社入社 昭和49年3月 三洋電機株式会社入社 平成7年12月 当社愛知支店長 平成8年6月 神奈川支店長 平成11年4月 九州支店長 平成13年8月 営業企画部長 平成15年4月 営業統括本部副本部長 平成15年6月 取締役営業統括本部副本部長 平成16年4月 取締役営業統括本部長 平成17年4月 取締役営業統括本部長兼法人営 業部長兼営業サポート部長 平成17年7月 取締役営業統括本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員 営業統括 本部担当兼営業統括本部長（現 任）	(注) 5	—
取締役	常務執行役員 ファイナンス事 業本部担当兼フ ァイナンス事業 本部長兼金融サ ービス開発部・ 新規事業推進部 担当	吉岡 順	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成6年12月 当社京都支店長 平成8年6月 西東京支店長 平成11年4月 東京支社営業推進部長 平成12年6月 京都支店長 平成13年7月 F S B 事業部長 平成15年4月 ファイナンス事業本部副本部長 平成16年6月 取締役ファイナンス事業本部副 本部長 平成17年4月 取締役ファイナンス事業本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員 ファイナ ンス事業本部担当兼ファイナン ス事業本部長兼金融サービ ス開発部・新規事業推進部担 当（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 営業統括本部副 担当兼営業統括 本部副本部長兼 中部統括部長	白根 健二郎	昭和35年12月1日生	昭和58年4月 三洋電機株式会社入社 平成11年4月 当社経営企画室長 平成12年3月 株式会社三洋ファイナンシャル テクノロジー取締役社長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室長 平成16年4月 取締役経営企画担当 平成16年4月 株式会社三洋倶楽部代表取締役 社長 平成18年4月 取締役営業統括本部副本部長兼 中部統括部長 平成19年4月 取締役上席執行役員 営業統括 本部副担当兼営業統括本部副本 部長兼中部統括部長 (現任)	(注) 5	—
取締役	上席執行役員 総務・法務・財 務・債権管理部 担当兼財務部長 兼内部統制プロ ジェクト担当	田村 茂	昭和28年12月15日生	平成12年6月 当社入社 平成13年8月 財務部長 平成16年4月 管理本部副本部長財務・審査担 当兼財務部長 平成16年6月 取締役管理本部副本部長財務・ 審査担当兼財務部長 平成18年4月 取締役管理本部副本部長財務・ 審査・内部統制プロジェクト担 当兼財務部長 平成19年4月 取締役上席執行役員 総務・法 務・財務・債権管理部担当兼財 務部長兼内部統制プロジェクト 担当 (現任)	(注) 4	—
取締役		安淵 聖司	昭和30年10月2日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年4月 同社企業情報部課長 平成6年5月 同社会長業務秘書 平成9年1月 同社主計部長代理・IRチーム リーダー 平成11年4月 同社金融企画部長代理 平成11年11月 株式会社リップルウッド・ジャ パン入社 エグゼクティブ・デ ィレクター 平成13年4月 UBS証券会社入社 エグゼク ティブ・ディレクター 運輸セ クター・民営化責任者 平成17年3月 同社マネージング・ディレク ター 運輸セクター・民営化責任 者 平成18年6月 GEコマース・ファイナン ス・アジア入社 副社長 事業 開発担当 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白田 清	昭和26年2月27日生	昭和48年4月 日本ランディック株式会社入社 昭和64年1月 長銀インターナショナルリース株式会社入社 平成4年4月 株式会社日本リース（現ジーイーキャピタルリーシング株式会社）入社 東京営業部副参事 平成5年4月 同社東京営業部次長 平成5年10月 同社京都支店長 平成9年4月 同社情報通信第一部長 平成11年3月 同社福岡支店長 平成12年1月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社インダストリー本部長 平成17年1月 同社取締役営業本部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		栗尾 良祐	昭和22年8月5日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成8年6月 当社財務部長 平成12年6月 常勤監査役（現任）	(注) 7	—
常勤監査役		漆畑 昌己	昭和22年7月8日生	昭和48年4月 株式会社サンヨークレジット静岡入社 昭和53年3月 三洋電機株式会社入社 平成6年12月 当社千葉支店長 平成8年12月 関東お客さまセンター所長 平成9年12月 東京お客さまセンター所長 平成11年4月 近畿・四国お客さまセンター所長 平成15年4月 監査室長 平成16年4月 人事総務部長 平成18年4月 総務部長 平成18年6月 常勤監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		長瀬 昭	昭和43年8月1日生	平成3年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年8月 ジーイーキャピタル（米国）入社 平成13年2月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社入社 平成15年6月 同社審査部長 平成16年1月 同社チーフ・リスク・オフィサー（現任） 平成16年3月 福銀リース株式会社監査役（現任） 平成16年4月 株式会社エース総合リース取締役（現任） 平成18年5月 グランド山形リース株式会社監査役（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮田 耕一郎	昭和39年 5月12日生	平成元年 4月 東レ株式会社入社	(注) 7	-
				平成16年 1月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社入社 コンプライアンス・オフィサー		
				平成17年 3月 ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社監査役 (現任)		
				平成18年 3月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社 チーフ・コンプライアンス・オフィサー		
				平成18年 7月 福銀リース株式会社監査役 (現任)		
				平成18年 8月 ジーイーキャピタル・イクイップメント・ファイナンス株式会社監査役 (現任)		
				平成18年12月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社 GEコマースシャルファイナンス・ジャパン シニア・カウンセラー兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー (現任)		
				平成19年 6月 当社監査役 (現任)		
計						-

- (注) 1. 取締役安淵聖司及び白田清の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長瀬昭及び宮田耕一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名（うち7名は取締役兼務）で構成されております。
4. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社ならびに当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、健全で透明性が高い経営体制構築に取り組んでおります。

コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化、ディスクロージャー及びアカウンタビリティの強化、内部統制システムの拡充を通じて株主等ステークホルダーを意識した経営システムの構築を図ってまいります。

取締役及びその職務執行に対し厳正なる監査を行う責にある監査役で構成される取締役会は、迅速かつ的確な意思決定を図るべく運営され、また必要に応じて組織横断的にメンバーを招集し、取締役会に提言する各種委員会を開催し、「衆知による経営」を徹底しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務の執行を監査しております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席しており、必要に応じて意見を述べております。また、取締役会における審議を迅速かつ的確に行うため、取締役会に提言する各種委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。

(i) 業務執行会議

収支報告・事業計画の検討をはじめ、業務執行上重要な事項について審議しており、社内取締役及び各本部副本部長等で構成されております。

(ii) リスクマネジメント委員会

当社グループ全体のリスク管理上重要事項について審議を行っており、社内取締役及び各本部副本部長等で構成されております。

(iii) コンプライアンス委員会

当社グループ全体のコンプライアンス態勢の強化・推進について審議を行っており、各部門のコンプライアンス責任者で構成されております。

(iv) 債権リスク審議会

大口債権に対する新規与信・途上与信・取引店限度額設定等について審議を行っており、社内取締役及び各本部副本部長等で構成されております。

なお、平成19年4月より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の下部に執行役員会を設置しております。執行役員は11名（うち7名は取締役兼務）で構成されており、月1回の執行役員会で業務執行について検討・議論を行っております。これに伴い、業務執行会議は廃止しております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは経営理念「私たちは、時代の変化に即したファイナンシャル・ソリューションを通して新たな価値を創造し、社会になくなくてはならない存在であるよう、常に考え、行動しつづけます。」の実現に向け、活動の指針である「行動基準」を制定し事業活動をいたしております。社会・株主からの信頼と期待に応えることができるよう、当社役職員が法令はもとより社内規定を遵守、社会規範を尊重し、企業倫理に則った「コンプライアンス経営」の実践に向け、社内体制の整備に努めております。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社グループのコンプライアンスの強化・推進を図るため、平成16年4月にコンプライアンス室を設置し、「コンプライアンス基本方針」を制定して、関連規定、マニュアル等の整備及び継続的な研修等を行ってまいりました。またコンプライアンスに関する事項を審議する「コンプライアンス委員会」を平成16年6月より原則月1回開催しており同時期にコンプライアンスに関する相談、法令違反等の通報のための「ホットライン」制度も設置いたしました。

社長直属の組織である「監査室」は業務の遂行状況を公正かつ客観的な立場で合法性・合理性の観点から内部監査を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制につきましては、当社の意思決定の手続き・方法を「意思決定規定」により定め、その情報の保存・管理につきましては「文書管理規定」に定めております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制につきましては、リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理規定」を制定するとともに、リスク管理全般に関する事項を審議するために「リスクマネジメント委員会」を開催しております。また体制をより強化するために、「リスクマネジメント委員会」の傘下に「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」及び「個別リスク検討部会」を置き、リスクの状況をタイムリーに把握し管理する体制としております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、取締役会を原則月1回開催

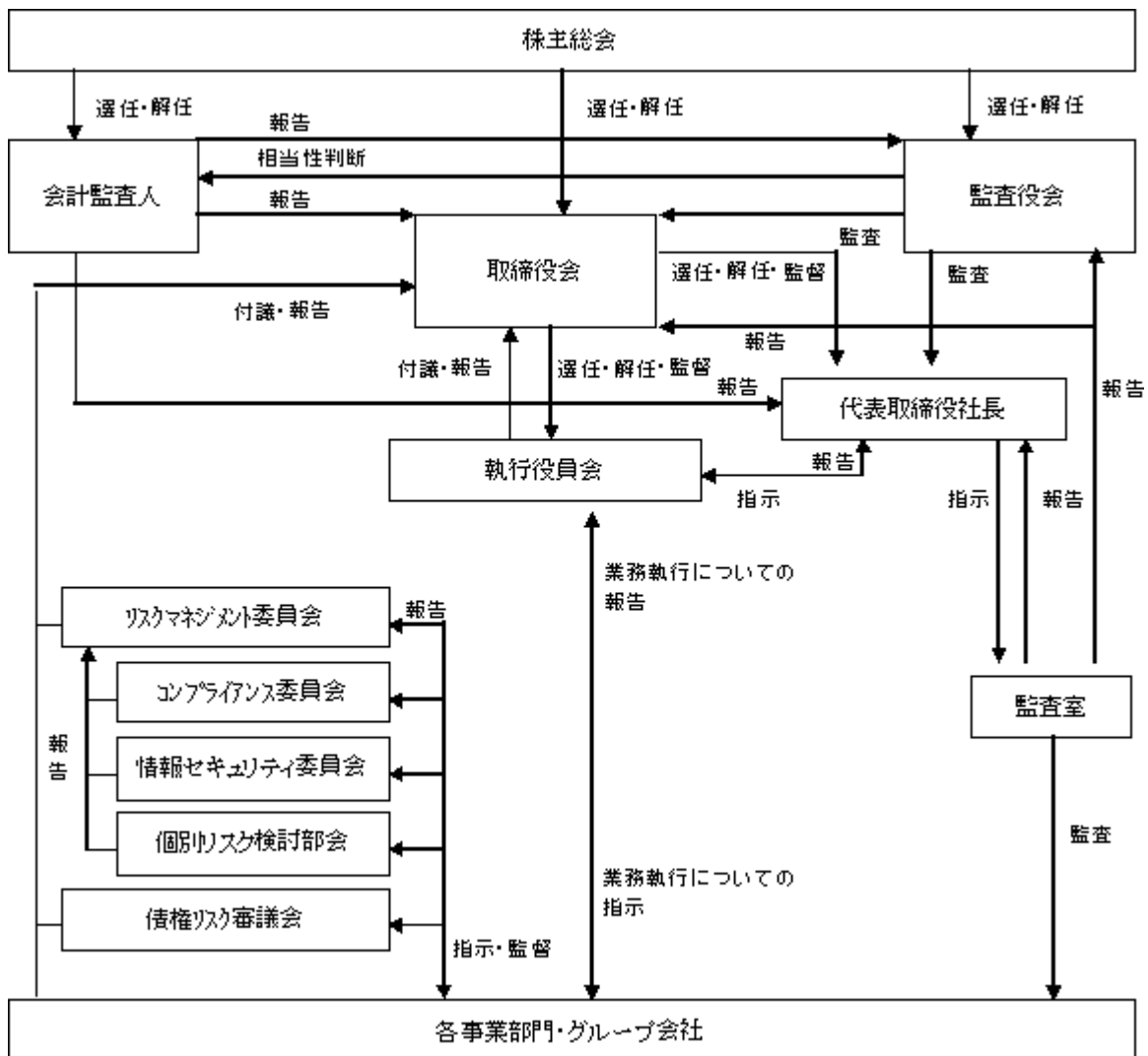
し、迅速かつ確かな意思決定を図るべく運用しております。また取締役の意思決定を効率的に補助するため、上記「リスクマネジメント委員会」のほか、高額与信案件については「債権リスク審議会」を、その他重要な業務執行に関する事項について「業務執行会議」にて審議し、重要なものを取締役会に付議または報告する体制に変更いたしました。（平成19年4月より執行役員制度の導入に伴い、業務執行会議は発展的に解消し、執行役員会としております。）

当社子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、子会社及び重要な関連会社に対し、役員または使用人を取締役または監査役として派遣し、業務運営を監督しております。

またグループ会社が諸法令・規則・規定を遵守しつつ、自主性を発揮して事業を遂行するための諸事項を定めた「グループ会社管理規定」に則り当社グループ会社を管理するとともに監査室は主要グループ会社の内部監査を実施しております。

一方、内部統制システムの整備・強化のため、平成18年4月より内部統制プロジェクトを立ち上げ、より信頼性の高い財務報告を行えるよう、業務プロセスの文書化・可視化及び内部統制監査のルール化、各種規定の整備を進めております。

[平成19年4月以降の統制模式図]



③内部監査及び監査役監査の状況

監査室は5名で構成されております。当社における経営諸活動にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、公正かつ客観的な立場で合法性と合理性の観点から検討・評価し、内部統制の有効性を高めていくことを基本方針とし、会計監査・業務監査・コンプライアンス監査を実施しております。

監査役会は、監査役（常勤）2名及び社外監査役（非常勤）2名の4名で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査を実施しております。

監査室・監査役・会計監査人は、効率的かつ実効性ある監査を実施するため、監査計画・監査結果等について相

互に意見及び情報交換を行うなど、緊密な関係を保っております。

④会計監査の状況

一時会計監査人としてみずほ監査法人及び有恒監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の人数は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士 ・ 指定社員・業務執行社員 松尾雅芳、松嶋康介（みずほ監査法人）

指定社員・業務執行社員 池尻省三、洲崎篤史（有恒監査法人）

会計監査業務に係る補助者の人数 ・ 公認会計士3名、会計士補3名、その他7名（みずほ監査法人）

公認会計士5名（有恒監査法人）

⑤会社と社外取締役・社外監査役の関係

社外取締役のアンクル・サフ氏、桐谷重毅氏はゴールドマン・サックス証券株式会社のマネージングディレクターであります。取引等における影響はありません。

社外監査役の大久保淳氏は、三洋電機株式会社常任顧問であり、松枝司郎氏は、三洋電機株式会社財務本部担当上席部長であります。取引等における影響はありません。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 336百万円

監査役に支払った報酬 57百万円

計 393百万円

(注) 1. 支給額には、平成19年6月21日開催の第46回定時株主総会に基づき、役員賞与150百万円(取締役133百万円、監査役17百万円)を含めております。

2. 支給額には、役員退職慰労金の当事業年度発生額30百万円(取締役25百万円、監査役4百万円)を含めており、過年度の費用90百万円(取締役79百万円、監査役11百万円)は含めておりません。

3. 上記のほか、平成18年6月22日開催の第45回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金として退任役員2名に対し7百万円を支給しております。

4. 支給額には、社外役員に対する報酬額10百万円を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務 27百万円 (注)

その他の業務 1百万円

計 28百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき重大な過失がなかったときは、法令が定める最低限度額としております。

(5) 取締役の定数

取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人及び有恒監査法人により監査を受けております。なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,105		14,804	
2. 受取手形及び売掛金		49,696		58,885	
3. 営業貸付金		138,765		150,691	
4. 営業有価証券		—		13,497	
5. たな卸資産		34		45	
6. 信託受益権		—		8,691	
7. 繰延税金資産		4,408		3,794	
8. 繰延ヘッジ損失		40		—	
9. デリバティブ債権		68		3	
10. その他		4,887		4,003	
貸倒引当金		△25,596		△20,801	
流動資産合計		183,410	35.8	233,615	42.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 貸与資産		205,111		211,404	
(2) 建物及び構築物		129		111	
(3) 器具備品		236		167	
(4) 土地		0		0	
有形固定資産合計		205,478	40.2	211,685	38.4
2. 無形固定資産					
(1) 貸与資産		76,429		75,746	
(2) その他		2,015		1,794	
無形固定資産合計		78,444	15.3	77,540	14.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	32,064		20,477	
(2) 繰延税金資産		4,229		5,318	
(3) 繰延ヘッジ損失		1,441		—	
(4) デリバティブ債権		316		519	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(5) その他			6,341		2,527
貸倒引当金			△30		△21
投資その他の資産合計			44,362	8.7	28,822
固定資産合計			328,285	64.2	318,048
資産合計			511,696	100.0	551,663
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※10		6,049		5,645
2. 短期借入金			94,147		118,700
3. 1年以内返済予定の長期借入金			52,200		45,350
4. 1年以内償還予定の社債			10,000		—
5. 1年以内返済予定の債権証券化支払債務	※3		28,264		37,850
6. コマーシャルペーパー			7,000		34,000
7. 未払法人税等			206		2,719
8. ローン保証引当金			1,632		1,710
9. 賞与引当金			649		656
10. 役員賞与引当金			—		150
11. 割賦未実現利益			1,327		1,275
12. 繰延ヘッジ利益			68		—
13. デリバティブ債務			40		40
14. その他			9,799		10,499
流動負債合計			211,384	41.3	258,598
II 固定負債					
1. 社債			25,000		25,000
2. 転換社債			4,322		4,322
3. 長期借入金			111,920		102,370
4. 債権証券化支払債務	※3		79,200		78,954
5. 退職給付引当金			5,611		5,334
6. 役員退職慰労引当金			—		120
7. 繰延ヘッジ利益			316		—
8. デリバティブ債務			1,441		1,005
9. その他			251		327
固定負債合計			228,063	44.6	217,434
負債合計			439,448	85.9	476,032

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	19,902	3.9	—	—
II 資本剰余金		20,071	3.9	—	—
III 利益剰余金		30,582	6.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,872	0.3	—	—
V 自己株式	※8	△180	△0.0	—	—
資本合計		72,247	14.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		511,696	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,902	3.6
2. 新株式申込証拠金	※9	—	—	56	0.0
3. 資本剰余金		—	—	20,071	3.7
4. 利益剰余金		—	—	35,508	6.4
5. 自己株式		—	—	△180	△0.0
株主資本合計		—	—	75,357	13.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	584	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△311	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	273	0.0
純資産合計		—	—	75,630	13.7
負債純資産合計		—	—	551,663	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			33,431	100.0		33,207	100.0	
II 金融費用			3,511	10.5		4,255	12.8	
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		4,087				2,468		
2. ローン保証引当金繰入額		507				703		
3. 従業員給料手当		6,169				6,327		
4. 退職給付費用		508				503		
5. 福利厚生費		882				972		
6. 手数料		2,265				2,256		
7. その他		4,019	18,440	55.2		4,361	17,591	53.0
営業利益			11,478	34.3		11,360	34.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		742				317		
2. 受取配当金		58				45		
3. 投資有価証券売却益		311				386		
4. 持分法による投資利益		—				8		
5. その他		275	1,388	4.2		185	943	2.8
V 営業外費用								
1. 支払利息		270				238		
2. 投資有価証券売却損		—				49		
3. 債権売却損		—				580		
4. 固定資産処分損		48				19		
5. 新株発行費		51				—		
6. 債権証券化費用		240				13		
7. 持分法による投資損失		4				—		
8. その他		83	698	2.1		94	995	3.0
経常利益			12,168	36.4		11,307	34.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		2,146			285		
2. ゴルフ会員権評価損		4			2		
3. 減損損失	※2	5,104			—		
4. 役員退職慰労金		35			7		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			90		
6. 財務アドバイス等費用		—			382		
7. 貸倒引当金繰入額	※1	11,389	18,679	55.9	—	767	2.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△6,510	△19.5		10,540	31.7
法人税、住民税及び事業 税		1,750			3,527		
法人税等調整額		1,637	3,387	10.1	612	4,139	12.4
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△9,897	△29.6		6,400	19.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,018
II 資本剰余金増加高			
1. 第三者割当による新株 式発行		5,053	5,053
III 資本剰余金期末残高			20,071
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			41,660
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		9,897	
2. 配当金		1,180	11,078
III 利益剰余金期末残高			30,582

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,902	—	20,071	30,582	△180	70,375
連結会計年度中の変動額						
ストックオプションの行使		56				56
剰余金の配当（注）				△1,474		△1,474
当期純利益				6,400		6,400
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	56	—	4,926	△0	4,982
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,902	56	20,071	35,508	△180	75,357

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,872	—	1,872	72,247
連結会計年度中の変動額				
ストックオプションの行使				56
剰余金の配当（注）				△1,474
当期純利益				6,400
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,287	△311	△1,598	△1,598
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,287	△311	△1,598	3,383
平成19年3月31日 残高 (百万円)	584	△311	273	75,630

（注）内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目 677百万円
平成18年10月27日の取締役会決議による中間配当額 797百万円

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△6,510	10,540
減価償却費	※1	81,063	85,527
減損損失		5,104	—
有形・無形固定資産除却損	※1	18,662	21,601
投資有価証券評価損		2,146	285
投資有価証券売却損		—	49
退職給付引当金・役員退職慰 労引当金の増減額 (減少： △)		△212	△156
賞与引当金・役員賞与引当金 の増減額 (減少：△)		△12	157
貸倒引当金・ローン保証引当 金の増減額 (減少：△)		7,900	△4,725
割賦未実現利益の増減額 (減 少：△)		△228	△52
受取利息及び受取配当金		△801	△363
支払利息		270	238
投資有価証券売却益		△311	△386
持分法による投資損益		4	△8
売上債権の増減額 (増加： △)		11,643	△9,189
営業貸付金の増減額 (増加： △)		△15,495	△11,926
営業有価証券の増減額 (増 加：△)		—	△5,626
信託受益権の増減額 (増加： △)		—	△4,416
仕入債務の増減額 (減少： △)		△261	177
その他		△2,640	2,159
小計		100,320	83,886
利息及び配当金の受取額		851	406
利息の支払額		△272	△239
法人税等の支払額		△5,468	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		95,431	83,040

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		—	△1,000
有価証券の売却及び償還による 収入		13	1,000
信託受益権の取得による支出		△12,779	—
信託受益権の償還による収入		11,000	—
有形・無形固定資産の取得による 支出		△123,445	△113,748
有形・無形固定資産の売却による 収入		838	736
投資有価証券の取得による支出		△10,769	△4,578
投資有価証券の売却及び償還による 収入		13,056	5,640
その他		118	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,968	△112,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少 : △)		2,539	24,552
コマーシャルペーパーの増減 額 (減少 : △)		△31,000	27,000
長期借入れによる収入		19,120	36,800
長期借入金の返済による支出		△22,300	△53,200
社債の償還による支出		△5,000	△10,000
債権の証券化による収入		80,125	40,000
債権証券化の償還による支出		△24,744	△30,659
株式の発行による収入		10,111	—
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△1,181	△1,474
その他		—	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,670	33,074
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		1,133	3,698
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,971	11,105
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※2	11,105	14,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社三洋倶楽部 株式会社三洋ファイナンシャルテクノロジー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社三洋カーシステム 株式会社三洋ビジネスプランニング 有限会社サンヨー・シーアール・キャピタル・リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 株式会社三洋カーシステム 株式会社三洋ビジネスプランニング 有限会社サンヨー・シーアール・キャピタル・リミテッド</p> <p>なお、エイコーシステムズ(株)は、平成17年11月30日付で清算終了しましたので当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ハナテン RSインベストメント株式会社</p> <p>なお、RSインベストメント(株)は、平成17年4月11日付で、ローヤル電機(株)との合弁会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 株式会社三洋カーシステム 株式会社三洋ビジネスプランニング 有限会社サンヨー・シーアール・キャピタル・リミテッド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ハナテン RSインベストメント株式会社</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）に よっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 貸与資産 リース期間を償却年数とし、リー ス期間満了時の処分見積価額を 残存価額とする定額法によっ ております。</p> <p>② 貸与資産以外の減価償却資産 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）に よっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 貸与資産 同左</p> <p>② 貸与資産以外の減価償却資産 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ローン保証引当金 提携ローン等に係る保証債務の履行に伴って生じる損失に備えるため、貸倒引当金の計上基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ローン保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正（平成19年4月13日）を受け、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が30百万円、税金等調整前当期純利益が120百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）における「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金、コマーシャルペーパー及び社債 <p>③ ヘッジ方針 当社は、長期固定料率の取引であるリース事業が中心であります。リース資産購入等の調達資金は変動金利が主であり、金利変動リスクを一定の範囲内に限定する目的で金利スワップを利用しております。</p>	<p>なお、当該変更は当下期に行ったため、当中間連結会計期間は、当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合に比べ、経常利益が14百万円、税金等調整前中間純利益が105百万円多く計上されております。当該変更を当下期に行ったのは、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正（平成19年4月13日）等が公表されたことによります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約等について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内となるよう収まっており、要件を満たしているかどうかを定期的に検証しております。</p> <p>⑤ その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で承認された社内規定に基づいて執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、デリバティブ取引の取組状況等は、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務部内において取引執行を資金課、事務管理を主計課に分離し相互牽制機能を持たせております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は5,104百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,941百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(営業有価証券の表示の方法) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他」に計上しておりました営業取引に係る有価証券及び信託受益権については、取扱が増加し重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「営業有価証券」及び「信託受益権」に計上しております。また、営業取引に係る有価証券収益については、当連結会計年度より営業外収益から営業収益に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は1,522百万円増加しております。なお、前連結会計年度末における営業取引に係る営業有価証券残高は7,870百万円、信託受益権残高は4,279百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">222,751百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権証券化支払債務とは、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく、リース未経過債権流動化により取得した信託受益権のうちの証券発行額であります。</p> <p>なお、証券未発行額13,154百万円は、オフバランス処理しております。</p> <p>4. オフバランス債権のうち、次のものは担保に供しております。</p> <p>「戦略的情報化機器等整備事業」に基づく譲渡担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権(期日未経過分含む。)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務として預り金110百万円があります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の提携ローン等に係る保証</td> <td style="text-align: right;">107,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,389百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 瑕疵担保責任</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループにおいては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。また営業貸付金について極度額まで貸付けることを約する契約を顧客との間で締結しております。当該業務における貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用供与限度額及び極度額</td> <td style="text-align: right;">42,259百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,844百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の発行済株式総数は普通株式39,957千株であります。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,129株であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,945百万円		222,751百万円	リース債権(期日未経過分含む。)	117百万円	顧客の提携ローン等に係る保証	107,265百万円	その他	124百万円	合計	107,389百万円		1,500百万円	信用供与限度額及び極度額	42,259百万円	貸出実行残高	18,414百万円	差引額	23,844百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">232,898百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権証券化支払債務とは、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく、リース未経過債権流動化により取得した信託受益権のうちの証券発行額であります。</p> <p>なお、証券未発行額11,200百万円は、オフバランス処理しております。</p> <p>4. オフバランス債権のうち、次のものは担保に供しております。</p> <p>「戦略的情報化機器等整備事業」に基づく譲渡担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権(期日未経過分含む。)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務として預り金142百万円があります。</p> <p>5. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の提携ローン等に係る保証</td> <td style="text-align: right;">115,461百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,526百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループにおいては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。また営業貸付金について極度額まで貸付けることを約する契約を顧客との間で締結しております。当該業務における貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用供与限度額及び極度額</td> <td style="text-align: right;">47,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,985百万円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	投資有価証券(株式)	3,367百万円		232,898百万円	リース債権(期日未経過分含む。)	152百万円	顧客の提携ローン等に係る保証	115,461百万円	その他	64百万円	合計	115,526百万円	信用供与限度額及び極度額	47,350百万円	貸出実行残高	20,364百万円	差引額	26,985百万円
投資有価証券(株式)	2,945百万円																																						
	222,751百万円																																						
リース債権(期日未経過分含む。)	117百万円																																						
顧客の提携ローン等に係る保証	107,265百万円																																						
その他	124百万円																																						
合計	107,389百万円																																						
	1,500百万円																																						
信用供与限度額及び極度額	42,259百万円																																						
貸出実行残高	18,414百万円																																						
差引額	23,844百万円																																						
投資有価証券(株式)	3,367百万円																																						
	232,898百万円																																						
リース債権(期日未経過分含む。)	152百万円																																						
顧客の提携ローン等に係る保証	115,461百万円																																						
その他	64百万円																																						
合計	115,526百万円																																						
信用供与限度額及び極度額	47,350百万円																																						
貸出実行残高	20,364百万円																																						
差引額	26,985百万円																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※9. _____	※9. 新株式申込証拠金 株式の発行数 18,300株 資本金増加の日 平成19年4月27日 資本準備金繰入予定額 28百万円
※10. _____	※10. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 支払手形 6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 貸倒引当金繰入額は、一部の大口取引先に対する債権に係る引当額であります。	※1. _____								
※2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: center;">貸与資産</td> <td style="text-align: center;">設備機器等</td> <td style="text-align: center;">5,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> (資産をグループ化した方法) 貸貸用資産について、事業用途別にグルーピングを行っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 貸貸用資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。	用途	種類	その他	減損損失金額	貸貸用資産	貸与資産	設備機器等	5,104百万円	※2. _____
用途	種類	その他	減損損失金額						
貸貸用資産	貸与資産	設備機器等	5,104百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,957,101	—	—	39,957,101
合計	39,957,101	—	—	39,957,101
自己株式				
普通株式	100,129	53	—	100,182
合計	100,129	53	—	100,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	677	17	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	797	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 減価償却費及び有形・無形固定資産除却損は、主に営業収益に含まれるリース原価として計上しているものであります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,105百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,105百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 営業貸付金のデット・エクイティ・スワップによる株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券増加額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金減少額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,105百万円	預入期間が3カ月を超える	—	定期預金	—	現金及び現金同等物	11,105百万円	投資有価証券増加額	3,500百万円	営業貸付金減少額	3,500百万円	<p>※1. 減価償却費及び有形・無形固定資産除却損は、主に営業収益に含まれるリース原価として計上しているものであります。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,804百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,804百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	14,804百万円	預入期間が3カ月を超える	—	定期預金	—	現金及び現金同等物	14,804百万円
現金及び預金勘定	11,105百万円																				
預入期間が3カ月を超える	—																				
定期預金	—																				
現金及び現金同等物	11,105百万円																				
投資有価証券増加額	3,500百万円																				
営業貸付金減少額	3,500百万円																				
現金及び預金勘定	14,804百万円																				
預入期間が3カ月を超える	—																				
定期預金	—																				
現金及び現金同等物	14,804百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側 当連結会計年度において、転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については、記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係る額）	1. 借主側 当連結会計年度において、転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については、記載を省略しております。 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係る額）
1年以内	1年以内
40,489百万円	34,906百万円
1年超	1年超
91,930百万円	73,869百万円
合計	合計
132,419百万円	108,776百万円
2. 貸主側	2. 貸主側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（無形固定資産を含む。）	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（無形固定資産を含む。）
<u>貸与資産</u>	<u>貸与資産</u>
取得価額	取得価額
553,305百万円	579,682百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
283,529百万円	302,135百万円
期末残高	期末残高
269,775百万円	277,546百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
121,730百万円	118,921百万円
1年超	1年超
284,154百万円	270,772百万円
合計	合計
405,885百万円	389,693百万円
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は132,419百万円（うち1年以内は40,489百万円）であります。	このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は108,776百万円（うち1年以内は34,906百万円）であります。
なお、借主側の残高相当額は同一であり、上記の借主側に記載のとおりであります。	なお、借主側の残高相当額は同一であり、上記の借主側に記載のとおりであります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料
96,930百万円	103,450百万円
減価償却費	減価償却費
78,340百万円	82,612百万円
受取利息相当額	受取利息相当額
18,974百万円	18,624百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側 該当事項はありません。</p> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,183百万円	1年超	1,800百万円	合計	2,983百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側 該当事項はありません。</p> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,005百万円	1年超	940百万円	合計	1,946百万円
1年以内	1,183百万円												
1年超	1,800百万円												
合計	2,983百万円												
1年以内	1,005百万円												
1年超	940百万円												
合計	1,946百万円												

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	500	504	4	—	—	—
	小計	500	504	4	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,700	2,685	△14	2,695	2,652	△42
	小計	2,700	2,685	△14	2,695	2,652	△42
合計	3,200	3,189	△10	2,695	2,652	△42	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	944	4,154	3,209	447	1,409	962
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	3,000	3,058	58	3,009	3,031	21
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,944	7,212	3,267	3,457	4,441	983	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	434	△110	246	245	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	1,013	1,013	△0	—	—	—
	(3) その他	302	291	△10	—	—	—
小計	1,861	1,739	△121	246	245	△0	
合計	5,806	8,952	3,146	3,703	4,686	983	

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)
1,326	311	—	2,164	386	49

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	6,364	10,092
(2) その他有価証券		
非上場株式	628	2,435
その他	9,972	10,697

(注) 当社経理規定に基づき、当連結会計年度末にて285百万円の減損処理を行い、連結損益計算書上、特別損失に計上しております。

当社経理規定に基づき、前連結会計年度末にて2,146百万円の減損処理を行い、連結損益計算書上、特別損失に計上しております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,264	1,100	1,006	137	5,417	4,536	1,007
(3) その他	—	—	—	3,200	—	—	—	2,695
2. その他	—	2,410	966	—	1,590	3,858	165	—
合計	—	7,674	2,066	4,206	1,727	9,276	4,701	3,702

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連である金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上での有利子負債に係る金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を取り組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は取り組まない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 主として長期にわたるリース取引における貸与資産の増加に対応し、有利子負債のコストを低金利で確定させるとともに将来の金利削減をはかる目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)における「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金、コマーシャルペーパー及び社債</p> <p>ヘッジ方針 当社は、長期固定料率の取引であるリース事業が中心であります。リース資産購入等の調達資金は変動金利が主であり、金利変動リスクを一定の範囲内に限定する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約等について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内となるよう収まっており、要件を満たしているかどうかを定期的に検証しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 貸与資産の資金運用は固定金利であり、資金調達は銀行借入による変動金利であります。これらの金利変動リスクを包括的にヘッジする目的で主に取り組んでおりますので、デリバティブ取引が本来持つ市場リスクと、ヘッジ対象の価値とが逆方向に動くことにより、市場リスクは相殺されるものであります。また取引契約は、いずれも信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取締役会で承認された社内規定に基づいて執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、デリバティブ取引の取組状況等は、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務部内において取引執行を資金課、事務管理を主計課に分離し相互牽制機能を持たせております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度、前払退職金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職給付制度を設けておりません。

当社は、平成4年12月1日から従業員の退職金の一部（その退職金の20%）について適格退職年金制度（三洋電機株式会社及びその関係会社との共同加入方式）を採用し、平成7年12月1日から従業員の退職金の一部（50歳以上の従業員のその退職金の50%）について厚生年金基金制度（三洋電機株式会社及びその関係会社との共同加入方式）に移行していましたが、平成15年4月1日より、従業員の退職金の一部について企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）に移行するとともに、前払退職金制度を採用しております。また、平成16年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金（三洋電機株式会社及びその関係会社との共同加入方式）の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年2月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△10,532	△9,433
(2) 年金資産（百万円）	4,852	5,128
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	△5,679	△4,305
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	991	△208
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△923	△820
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	△5,611	△5,334
(7) 前払年金費用（百万円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△5,611	△5,334

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	343	365
(2) 利息費用 (百万円)	256	221
(3) 期待運用収益 (百万円)	△129	△121
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	140	140
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△102	△102
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	508	503
(7) その他 (百万円) (注) 2	1	1
(8) 計 (6) + (7) (百万円)	510	504

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.1	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (平均残存勤務期間内の 一定年数に基づく定額法)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年 (平均残存勤務期間内の 一定年数に基づく定額法)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社相談役 1名 当社名誉顧問 1名 当社従業員 135名 当社子会社取締役 12名
ストック・オプション数	普通株式 329,500株
付与日	平成14年7月22日
権利確定条件	付与日(平成14年7月22日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年7月22日 至平成16年6月30日)
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,295
権利確定	—
権利行使	—
失効	515
未行使残	2,780

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,068
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,271百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,931百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,818百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,926百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,273百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,638百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,271百万円	減価償却費	1,759百万円	減損損失	1,779百万円	貸倒引当金	7,931百万円	ローン保証引当金	660百万円	投資有価証券評価損	805百万円	未払事業税	37百万円	その他	572百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,818百万円	評価性引当額	△5,891百万円	繰延税金資産合計	9,926百万円	その他有価証券評価差額金	△1,273百万円	特別償却準備金	△14百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,287百万円	繰延税金資産の純額	8,638百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,151百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,329百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,723百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△610百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,113百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,161百万円	減価償却費	2,151百万円	減損損失	1,506百万円	貸倒引当金	6,427百万円	ローン保証引当金	690百万円	投資有価証券評価損	805百万円	未払事業税	216百万円	その他	1,369百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,329百万円	評価性引当額	△5,606百万円	繰延税金資産合計	9,723百万円	その他有価証券評価差額金	△398百万円	その他	△211百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△610百万円	繰延税金資産の純額	9,113百万円
退職給付引当金	2,271百万円																																																																				
減価償却費	1,759百万円																																																																				
減損損失	1,779百万円																																																																				
貸倒引当金	7,931百万円																																																																				
ローン保証引当金	660百万円																																																																				
投資有価証券評価損	805百万円																																																																				
未払事業税	37百万円																																																																				
その他	572百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	15,818百万円																																																																				
評価性引当額	△5,891百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,926百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,273百万円																																																																				
特別償却準備金	△14百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△1,287百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,638百万円																																																																				
退職給付引当金	2,161百万円																																																																				
減価償却費	2,151百万円																																																																				
減損損失	1,506百万円																																																																				
貸倒引当金	6,427百万円																																																																				
ローン保証引当金	690百万円																																																																				
投資有価証券評価損	805百万円																																																																				
未払事業税	216百万円																																																																				
その他	1,369百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	15,329百万円																																																																				
評価性引当額	△5,606百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,723百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△398百万円																																																																				
その他	△211百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△610百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	9,113百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増減	△2.7%	その他	△0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
住民税均等割等	0.7%																																																																				
評価性引当額の増減	△2.7%																																																																				
その他	△0.2%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																				

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のセグメント情報は次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、各種のクレジット、信用保証、リース・レンタル及び融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この活動は、与信から回収までのプロセス及びリスクマネジメントが共通しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三洋電機㈱	大阪府守口市	322,242	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 直接 16.7	なし	OA機器等のリース取引及び系列店等に対する割賦販売の取扱	リース料収入 他 (注)2.3	2,133	売掛金	462
								割賦商品代金精算(注)4	1,674	買掛金	121

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額（割賦商品代金精算は除く。）には消費税等は含まれておらず、取引金額のうち割賦商品代金精算及び期末残高には含まれております。
2. 取引金額のうちリース料は2,128百万円であります。
3. 取引金額については、親会社であった平成17年4月から平成17年12月までの取引金額1,622百万円を含めて記載しております
4. 割賦商品代金精算は、当社が三洋電機グループ及び系列店より割賦対象商品（家庭電化製品等）を買取るに際し、各社の委任に基づき三洋電機㈱にまとめて商品代金を精算（支払）するものであります。三洋電機グループ各社及び系列店は、当社への商品代金を三洋電機㈱からの仕入代金と相殺処理されるようになっております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱三洋ビジネ スプランニング	大阪市 中央区	95	レンタル事 業、業務用 設備企画販 売、印刷業	(所有) 直接 100.0	兼任 3人	当社の貸与 資産の賃貸	レンタル料収 入他	148	未収収 益	13
子会社	㈱三洋カー システム	大阪市 中央区	90	自動車のリ ース	(所有) 直接 80.0	兼任 3人	当社の自動 車のリース に係る業務 委託	業務委託手数 料	282	未払金	27
関連会 社	㈱ハナテン (注) 3	大阪市 城東区	5,973	中古車販売 業	(所有) 直接 12.8	兼任 1人	資金の貸付	利息の受取 債権放棄 (注) 4	87 3,239	営業貸 付金 -	2,520 -

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件等の決定方針等
取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ㈱ハナテンは、持分100分の20未満であります。実質的な影響力により、関連会社としたものであります。
4. 債権放棄については、㈱ハナテンの経営再建計画に基づき行っております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他の 関係 会社	三洋電機㈱	大阪府 守口市	322,242	電気機械器 具等の製造 販売	(被所有) 直接 16.7	兼任 1人	OA機器等 のリース取 引及び系列 店等に対す る割賦販売 の取扱	リース料収入 他 (注)2	1,504	売掛金	408
								割賦商品代金 精算(注)3	867	買掛金	64

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額（割賦商品代金精算は除く。）には消費税等は含まれておらず、取引金額のうち割賦商品代金精算及び期末残高には含まれております。
2. 取引金額のうちリース料は1,501百万円であります。
3. 割賦商品代金精算は、当社が三洋電機グループ及び系列店より割賦対象商品（家庭電化製品等）を買取るに際し、各社の委任に基づき三洋電機㈱にまとめて商品代金を精算（支払）するものであります。三洋電機グループ各社及び系列店は、当社への商品代金を三洋電機㈱からの仕入代金と相殺処理されるようになっております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱三洋ビジネスプランニング	大阪市中央区	95	レンタル事業、業務用設備企画販売、印刷業	(所有) 直接 100.0	兼任 3人	当社の貸与資産の賃貸	レンタル料収入他	165	未収収益	15
子会社	㈱三洋カーシステム	大阪市中央区	90	自動車のリース	(所有) 直接 80.0	兼任 3人	当社の自動車のリースに係る業務委託	業務委託手数料	292	未払金	31
関連会社	㈱ハナテン	大阪市城東区	5,973	中古車販売業	(所有) 直接 25.0	兼任 1人	資金の貸付	利息の受取	43	営業貸付金	2,520

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件等の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,812円67銭	1,896円15銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△275円62銭	160円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	154円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,897	6,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△9,897	6,400
期中平均株式数(千株)	35,910	39,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち利払事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	1,467
(うち転換社債)	(—)	(1,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,295個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,780個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	75,630
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	56
(うち新株式申込証拠金)	(—)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	75,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	39,856

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社の取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを申請したことに伴い、同社に対する債権について取立不能及び取立遅延のおそれが生じました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 株式会社ダイエーの概要<ol style="list-style-type: none">(1)商号 株式会社ダイエー(2)所在地 福島県会津若松市河東町南高野高塚山34(3)代表者の氏名 金井 忠義(4)資本の額 100百万円(5)事業の内容 遊技場経営2. 当該取引先に生じた事実及び年月日 平成19年4月27日 東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立て3. 当該取引先に対する債権の種類及び金額 貸出金1,182百万円 リース23百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋電機クレジット㈱	第6回無担保社債 (設備資金)	平成11年 11月22日	(5,000) 5,000	—	2.00	無担保	平成18年 11月22日
	第7回無担保社債 (設備資金)	平成11年 11月22日	(5,000) 5,000	—	2.00	無担保	平成18年 11月22日
	第8回無担保社債 (設備資金)	平成12年 3月3日	15,000	15,000	2.42	無担保	平成22年 3月3日
	第11回無担保社債 (設備資金)	平成16年 3月25日	10,000	10,000	1.03	無担保	平成21年 3月25日
計	—	—	(10,000) 35,000	25,000	—	—	—
三洋電機クレジット㈱	2009年満期ユーロ円建転 換社債 (新規事業及び設備資金)	平成14年 4月15日	4,322	4,322	—	無担保	平成21年 3月31日
計	—	—	4,322	4,322	—	—	—
合計	—	—	(10,000) 39,322	29,322	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容は次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債

発行すべき株式の内容 普通株式

転換条件 転換価額 1株につき2,944円90銭

転換請求期間 自 平成14年4月30日 至 平成21年3月16日

2. 前期末残高の()内の金額は内数であり、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表の流動負債に「1年以内償還予定の社債」として計上しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	14,322	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,147	118,700	1.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,200	45,350	1.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	111,920	102,370	1.03	平成20年4月～ 平成27年9月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	7,000	34,000	1.45	—
債権証券化支払債務（1年以内返済予定）	28,264	37,850	1.14	—
債権証券化支払債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	79,200	78,954	1.16	平成20年4月～ 平成26年3月
合計	372,731	417,225	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法は、期末時点の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,150	34,400	30,800	10,450
(その他の有利子負債) 債権証券化支払債務	29,212	22,334	15,580	8,583

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。

 特定融資枠契約の総額 26,000百万円

 当連結会計年度末残高 —百万円

 当連結会計年度契約手数料 50百万円

(2) 【その他】

 該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,544		14,037	
2. 売掛金		49,551		58,871	
3. 営業貸付金	※1 ※3	128,122		140,492	
4. 営業有価証券		—		13,497	
5. 前払費用		1,299		1,437	
6. 未収収益		780		863	
7. 信託受益権		—		8,691	
8. 繰延税金資産		3,101		2,895	
9. 繰延ヘッジ損失		40		—	
10. デリバティブ債権		68		3	
11. その他		2,396		1,397	
貸倒引当金		△21,067		△17,491	
流動資産合計		174,838	34.8	224,695	41.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸与資産	※2	427,109		443,478	
減価償却累計額		△221,997	205,111	△232,073	211,404
(2) 建物		267		265	
減価償却累計額		△146	121	△162	103
(3) 器具備品		804		787	
減価償却累計額		△580	223	△630	156
(4) 土地			0		0
有形固定資産合計			205,457		211,666
			40.8		39.0
2. 無形固定資産					
(1) 貸与資産	※2		76,429		75,746
(2) ソフトウェア			1,942		1,905
(3) ソフトウェア仮勘定			118		—
(4) その他			50		50
無形固定資産合計			78,540		77,703
			15.6		14.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			31,328		17,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 関係会社株式			822		3,534	
(3) 関係会社出資金			3		—	
(4) 出資金			74		72	
(5) 長期貸付金			20		—	
(6) 長期前払費用			345		361	
(7) 保険積立金			267		267	
(8) 差入保証金			1,347		1,813	
(9) 繰延税金資産			3,883		5,104	
(10) 繰延ヘッジ損失			1,441		—	
(11) デリバティブ債権			316		519	
(12) その他			4,279		—	
貸倒引当金			△30		△21	
投資その他の資産合計			44,101	8.8	28,714	5.3
固定資産合計			328,098	65.2	318,083	58.6
資産合計			502,936	100.0	542,779	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※12		868		188	
2. 買掛金			4,884		5,296	
3. 短期借入金	※1		89,147		113,700	
4. 1年以内返済予定の長期借入金			52,200		45,350	
5. 1年以内償還予定の社債			10,000		—	
6. 1年以内返済予定の債権証券化支払債務	※6		28,264		37,850	
7. コマーシャルペーパー			7,000		34,000	
8. 未払金			6,407		6,170	
9. 未払法人税等			138		2,705	
10. 未払費用			595		697	
11. 前受金			566		531	
12. 預り金			1,931		2,849	
13. ローン保証引当金			1,632		1,705	
14. 賞与引当金			602		609	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
15. 役員賞与引当金			—		150
16. 割賦未実現利益			1,327		1,275
17. 繰延ヘッジ利益			68		—
18. デリバティブ債務			40		40
19. その他			464		226
流動負債合計			206,138	41.0	253,346
II 固定負債					
1. 社債			25,000		25,000
2. 転換社債			4,322		4,322
3. 長期借入金			110,920		101,370
4. 債権証券化支払債務	※6		79,200		78,954
5. 退職給付引当金			5,611		5,334
6. 役員退職慰労引当金			—		120
7. 繰延ヘッジ利益			316		—
8. デリバティブ債務			1,441		1,005
9. その他			251		327
固定負債合計			227,063	45.1	216,434
負債合計			433,202	86.1	469,780
(資本の部)					
I 資本金	※4		19,902	3.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		20,071			—
資本剰余金合計			20,071	4.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		590			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		41			—
(2) 別途積立金		35,270			—
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△7,833			—
利益剰余金合計			28,068	5.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,872	0.4	—
V 自己株式	※5		△180	△0.0	—
資本合計			69,734	13.9	—
負債資本合計			502,936	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,902	3.7
2. 新株式申込証拠金	※11	—	—	56	0.0
3. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	20,071	—
資本剰余金合計		—	—	20,071	3.7
4. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	590	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	25,770	—
繰越利益剰余金		—	—	6,515	—
利益剰余金合計		—	—	32,876	6.0
5. 自己株式		—	—	△180	△0.0
株主資本合計		—	—	72,725	13.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	584	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△311	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	273	0.0
純資産合計		—	—	72,998	13.4
負債純資産合計		—	—	542,779	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. クレジット収益	※1	1,375			1,167		
2. 信用保証収益		2,959			2,770		
3. リース収益	※2	19,005			18,357		
4. 融資収益		6,915			6,408		
5. 営業有価証券収益		—			1,522		
6. その他の収益		1,031	31,288	100.0	1,056	31,283	100.0
II 金融費用							
1. 営業支払利息		3,557			4,276		
2. 営業受取利息		71	3,486	11.1	6	4,269	13.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販促宣伝費		55			54		
2. 貸倒引当金繰入額		2,953			2,440		
3. ローン保証引当金繰入額		507			697		
4. 役員報酬		189			369		
5. 従業員給料手当		5,968			6,189		
6. 賞与引当金繰入額		12			7		
7. 退職給付費用		508			503		
8. 福利厚生費		857			948		
9. 減価償却費		404			645		
10. 通信費		459			426		
11. 賃借料		932			967		
12. 手数料		2,205			2,131		
13. その他		1,772	16,827	53.8	1,728	17,109	54.7
営業利益			10,975	35.1		9,904	31.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		742			317		
3. 受取配当金	※3	121			138		
4. 投資有価証券売却益		311			386		
5. その他		335	1,511	4.8	242	1,084	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		270			238		
2. 投資有価証券売却損		—			49		
3. 固定資産処分損		46			9		
4. 新株発行費		51			—		
5. 債権証券化費用		240			13		
6. 動産保険精算保険料		—			79		
7. その他		79	688	2.2	9	399	1.3
経常利益			11,797	37.7		10,590	33.9
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		2,146			285		
2. ゴルフ会員権評価損		—			2		
3. 減損損失	※5	5,104			—		
4. 役員退職慰労金		35			7		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			90		
6. 財務アドバイス等費用		—			382		
7. 貸倒引当金繰入額	※4	10,163	17,448	55.8	—	767	2.5
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△5,650	△18.1		9,822	31.4
法人税、住民税及び事業 税		1,640			3,468		
法人税等調整額		2,038	3,678	11.7	72	3,540	11.3
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△9,329	△29.8		6,281	20.1
前期繰越利益			2,086			—	
中間配当額			590			—	
当期末処分利益又は当期 未処理損失 (△)			△7,833			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)			△7,833
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		20	
2. 別途積立金取崩額		9,500	9,520
合計			1,687
III 利益処分額			
1. 配当金		677	677
IV 次期繰越利益			1,009

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 本合計
			資本準備 金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計		
						特別償 却 準備金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,902	—	20,071	20,071	590	41	35,270	△7,833	28,068	△180	67,861
事業年度中の変動額											
ストックオプションの行使		56									56
特別償却準備金の取崩 (注) 1						△41		41	—		—
別途積立金の取崩 (注) 2							△9,500	9,500	—		—
剰余金の配当 (注) 3								△1,474	△1,474		△1,474
当期純利益								6,281	6,281		6,281
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	56	—	—	—	△41	△9,500	14,348	4,807	△0	4,863
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,902	56	20,071	20,071	590	—	25,770	6,515	32,876	△180	72,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,872	—	1,872	69,734
事業年度中の変動額				
ストックオプションの行使				56
特別償却準備金の取崩 (注) 1				—
別途積立金の取崩 (注) 2				—
剰余金の配当 (注) 3				△1,474
当期純利益				6,281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,287	△311	△1,598	△1,598
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,287	△311	△1,598	3,264
平成19年3月31日 残高 (百万円)	584	△311	273	72,998

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目 20百万円
事業年度にかかる取崩額 20百万円

2. 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目 677百万円
平成18年10月27日の取締役会決議による中間配当額 797百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 (2) 貸与資産以外の減価償却資産 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 営業収益に直接対応するものについては、当期の収益に対応する費用の額を、その他のものについては、均等額を償却する方法によっております。	(1) 貸与資産 同左 (2) 貸与資産以外の減価償却資産 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ローン保証引当金 提携ローン等に係る保証債務の履行に伴って生じる損失に備えるため、貸倒引当金の計上基準に準じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) _____	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告書第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正（平成19年4月13日）を受け、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が30百万円、税引前当期純利益が120百万円減少しております。</p> <p>なお、当該変更は当下期に行ったため、当中間会計期間は、当事業年度末と同じ方法を採用した場合に比べ、経常利益が14百万円、税引前中間純利益が105百万円多く計上されております。当該変更を当下期に行ったのは、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正（平成19年4月13日）等が公表されたことによります。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>① クレジット</p> <p>割賦契約……均分法</p> <p>手数料総額を分割回数に按分し、各割賦期日到来のつど均等額を収益計上する方法</p>	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>① クレジット</p> <p>割賦契約……均分法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>リボルビング契約……残債方式 元本残高に対して一定の料率で計算した手数料の額を各返済期日到来のつど収益計上する方法</p> <p>立替払契約……主として78分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>② 信用保証……主として一括計上方式 手数料総額を契約時に一括計上する方法</p> <p>③ リース……主として均分法 手数料総額を分割回数に按分し、リース期間到来のつど均等額を収益計上する方法</p> <p>④ 融資……主として利息法 元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)の「割賦販売取引の取扱い」に基づき、従来採用していた処理を継続して行っております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する費用とその他の費用に区分して計上しております。 その配分方法は、総資産を営業資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する費用は「金融費用」に、その他の資産に対応する費用は「営業外費用」に計上しております。</p>	<p>リボルビング契約……残債方式 同左</p> <p>立替払契約……主として78分法 同左</p> <p>② 信用保証……主として一括計上方式 同左</p> <p>③ リース……主として均分法 同左</p> <p>④ 融資……主として利息法 同左</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)における「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金、コマーシャルペーパー及び社債 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、長期固定料率の取引であるリース事業が中心であります。リース資産購入等の調達資金は変動金利が主であり、金利変動リスクを一定の範囲内に限定する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約等について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内となるよう収まっており、要件を満たしているかどうかを定期的に検証しております。</p> <p>(5) その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で承認された社内規定に基づいて執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、デリバティブ取引の取組状況等は、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務部内において取引執行を資金課、事務管理を主計課に分離し相互牽制機能を持たせております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は5,104百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、73,309百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高50百万円)及び「施設利用権」(当期末残高0百万円)は、金額が僅少であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(営業有価証券の表示の方法) 前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他」に計上しておりました営業取引に係る有価証券及び信託受益権については、取引が増加し重要性が増したため、当事業年度より流動資産の「営業有価証券」及び「信託受益権」に計上しております。また、営業取引に係る有価証券収益については、当事業年度より営業外収益から営業収益に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益は1,522百万円増加しております。なお、前事業年度末における営業取引に係る営業有価証券残高は7,870百万円、信託受益権残高は4,279百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)														
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸与資産は、当社の営業取引であるリース取引に基づくものであります。</p> <p>※3. 営業貸付金のうち、破綻先債権額は170百万円、延滞債権額は69百万円及び3カ月以上延滞債権額は2,066百万円及び貸出条件緩和債権額は2,520百万円であります。</p> <p>債権区分については、次の定義によっております。</p> <p>① 破綻先債権 未収が相当期間継続するなど未収利息を不計上とすることが認められる貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>② 延滞債権 未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利減免等、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,957,101株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,129株であります。</p>	営業貸付金	25,688百万円	短期借入金	400百万円	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数		普通株式	39,957,101株	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 営業貸付金のうち、破綻先債権額は75百万円、延滞債権額は7百万円及び3カ月以上延滞債権額は743百万円及び貸出条件緩和債権額は3,075百万円であります。</p> <p>債権区分については、次の定義によっております。</p> <p>① 破綻先債権 同左</p> <p>② 延滞債権 同左</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権 同左</p> <p>④ 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	営業貸付金	24,258百万円	短期借入金	500百万円
営業貸付金	25,688百万円														
短期借入金	400百万円														
普通株式	80,000,000株														
発行済株式総数															
普通株式	39,957,101株														
営業貸付金	24,258百万円														
短期借入金	500百万円														

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																														
<p>※6. 債権証券化支払債務とは、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく、リース未経過債権流動化により取得した信託受益権のうちの証券発行額であります。</p> <p>なお、証券未発行額13,154百万円は、オフバランス処理しております。</p> <p>7. オフバランス債権のうち、次のものは担保に供しております。</p> <p>「戦略的情報化機器等整備事業」に基づく譲渡担保</p> <p>リース債権（期日未経過分含む。）117百万円 上記に対応する債務として預り金110百万円があります。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の提携ローン等に係る保証</td> <td style="text-align: right;">107,072百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,197百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 瑕疵担保責任</p> <p style="text-align: right;">1,500百万円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,872百万円であります。</p> <p>10. 当社においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。また営業貸付金について極度額まで貸付けることを約する契約を関係会社との間で締結しております。当該業務に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用供与限度額及び極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">45,639百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,265百万円</td> </tr> </table> <p>11. _____</p> <p>12. _____</p>	顧客の提携ローン等に係る保証	107,072百万円	その他	124百万円	合計	107,197百万円	信用供与限度額及び極度額の総額	45,639百万円	貸出実行残高	23,374百万円	差引額	22,265百万円	<p>※6. 債権証券化支払債務とは、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく、リース未経過債権流動化により取得した信託受益権のうちの証券発行額であります。</p> <p>なお、証券未発行額11,200百万円は、オフバランス処理しております。</p> <p>7. オフバランス債権のうち、次のものは担保に供しております。</p> <p>「戦略的情報化機器等整備事業」に基づく譲渡担保</p> <p>リース債権（期日未経過分含む。）152百万円 上記に対応する債務として預り金142百万円があります。</p> <p>8. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客の提携ローン等に係る保証</td> <td style="text-align: right;">115,260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,323百万円</td> </tr> </table> <p>9. _____</p> <p>10. 当社においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。また営業貸付金について極度額まで貸付けることを約する契約を関係会社との間で締結しております。当該業務に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用供与限度額及び極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">34,874百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,019百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 新株式申込証拠金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式の発行数</td> <td style="text-align: right;">18,300株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加の日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月27日</td> </tr> <tr> <td>資本準備金繰入予定額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の末日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">支払手形 6百万円</p>	顧客の提携ローン等に係る保証	115,260百万円	その他	63百万円	合計	115,323百万円	信用供与限度額及び極度額の総額	34,874百万円	貸出実行残高	21,854百万円	差引額	13,019百万円	株式の発行数	18,300株	資本金増加の日	平成19年4月27日	資本準備金繰入予定額	28百万円
顧客の提携ローン等に係る保証	107,072百万円																														
その他	124百万円																														
合計	107,197百万円																														
信用供与限度額及び極度額の総額	45,639百万円																														
貸出実行残高	23,374百万円																														
差引額	22,265百万円																														
顧客の提携ローン等に係る保証	115,260百万円																														
その他	63百万円																														
合計	115,323百万円																														
信用供与限度額及び極度額の総額	34,874百万円																														
貸出実行残高	21,854百万円																														
差引額	13,019百万円																														
株式の発行数	18,300株																														
資本金増加の日	平成19年4月27日																														
資本準備金繰入予定額	28百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
※1. クレジット収益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>割賦売上高</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売上原価</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>リボルビング収益</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替払収益</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クレジット収益</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td></td> </tr> </table>		割賦売上高	732	百万円	割賦売上原価	714	17	リボルビング収益	40		立替払収益	1,314		その他	3		クレジット収益	1,375		※1. クレジット収益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>割賦売上高</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売上原価</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>リボルビング収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替払収益</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クレジット収益</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> <td></td> </tr> </table>		割賦売上高	369	百万円	割賦売上原価	357	11	リボルビング収益	25		立替払収益	1,130		その他	0		クレジット収益	1,167	
割賦売上高	732	百万円																																					
割賦売上原価	714	17																																					
リボルビング収益	40																																						
立替払収益	1,314																																						
その他	3																																						
クレジット収益	1,375																																						
割賦売上高	369	百万円																																					
割賦売上原価	357	11																																					
リボルビング収益	25																																						
立替払収益	1,130																																						
その他	0																																						
クレジット収益	1,167																																						
※2. リース料収入とリース原価及びリース原価の内訳は、次のとおりであります。 <p>(1) リース料収入とリース原価</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース料収入</td> <td style="text-align: right;">185,340百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価</td> <td style="text-align: right;">166,334百万円</td> </tr> <tr> <td>リース収益</td> <td style="text-align: right;">19,005百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース原価の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,610百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,964百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価合計</td> <td style="text-align: right;">166,334百万円</td> </tr> </table>		リース料収入	185,340百万円	リース原価	166,334百万円	リース収益	19,005百万円	支払リース料	56,759百万円	減価償却費	80,610百万円	その他	28,964百万円	リース原価合計	166,334百万円	※2. リース料収入とリース原価及びリース原価の内訳は、次のとおりであります。 <p>(1) リース料収入とリース原価</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース料収入</td> <td style="text-align: right;">182,255百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価</td> <td style="text-align: right;">163,897百万円</td> </tr> <tr> <td>リース収益</td> <td style="text-align: right;">18,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース原価の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,876百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,400百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価合計</td> <td style="text-align: right;">163,897百万円</td> </tr> </table>		リース料収入	182,255百万円	リース原価	163,897百万円	リース収益	18,357百万円	支払リース料	47,621百万円	減価償却費	84,876百万円	その他	31,400百万円	リース原価合計	163,897百万円								
リース料収入	185,340百万円																																						
リース原価	166,334百万円																																						
リース収益	19,005百万円																																						
支払リース料	56,759百万円																																						
減価償却費	80,610百万円																																						
その他	28,964百万円																																						
リース原価合計	166,334百万円																																						
リース料収入	182,255百万円																																						
リース原価	163,897百万円																																						
リース収益	18,357百万円																																						
支払リース料	47,621百万円																																						
減価償却費	84,876百万円																																						
その他	31,400百万円																																						
リース原価合計	163,897百万円																																						
※3. 関係会社よりの受取配当金は63百万円であります。		※3. 関係会社よりの受取配当金は93百万円であります。																																					
※4. 貸倒引当金繰入額は、一部の大口取引先に対する債権に係る引当額であります。		※4. _____																																					
※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>貸与資産</td> <td>設備機器等</td> <td style="text-align: right;">5,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 貸貸用資産について、事業用途別にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 貸貸用資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	その他	減損損失金額	貸貸用資産	貸与資産	設備機器等	5,104百万円	※5. _____																													
用途	種類	その他	減損損失金額																																				
貸貸用資産	貸与資産	設備機器等	5,104百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	100,129	53	—	100,182
合計	100,129	53	—	100,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>当事業年度において、転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については、記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係る額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,419百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（無形固定資産を含む。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">553,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">283,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,775百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,885百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は132,419百万円（うち1年以内は40,489百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高相当額は同一であり、上記の借主側に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,930百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,340百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,974百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	40,489百万円	1年超	91,930百万円	合計	132,419百万円		貸与資産	取得価額	553,305百万円	減価償却累計額	283,529百万円	期末残高	269,775百万円	1年以内	121,730百万円	1年超	284,154百万円	合計	405,885百万円	受取リース料	96,930百万円	減価償却費	78,340百万円	受取利息相当額	18,974百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>当事業年度において、転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については、記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係る額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,776百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（無形固定資産を含む。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">579,682百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">302,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,921百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,693百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は108,776百万円（うち1年以内は34,906百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高相当額は同一であり、上記の借主側に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">103,450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82,612百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,624百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	34,906百万円	1年超	73,869百万円	合計	108,776百万円		貸与資産	取得価額	579,682百万円	減価償却累計額	302,135百万円	期末残高	277,546百万円	1年以内	118,921百万円	1年超	270,772百万円	合計	389,693百万円	受取リース料	103,450百万円	減価償却費	82,612百万円	受取利息相当額	18,624百万円
1年以内	40,489百万円																																																				
1年超	91,930百万円																																																				
合計	132,419百万円																																																				
	貸与資産																																																				
取得価額	553,305百万円																																																				
減価償却累計額	283,529百万円																																																				
期末残高	269,775百万円																																																				
1年以内	121,730百万円																																																				
1年超	284,154百万円																																																				
合計	405,885百万円																																																				
受取リース料	96,930百万円																																																				
減価償却費	78,340百万円																																																				
受取利息相当額	18,974百万円																																																				
1年以内	34,906百万円																																																				
1年超	73,869百万円																																																				
合計	108,776百万円																																																				
	貸与資産																																																				
取得価額	579,682百万円																																																				
減価償却累計額	302,135百万円																																																				
期末残高	277,546百万円																																																				
1年以内	118,921百万円																																																				
1年超	270,772百万円																																																				
合計	389,693百万円																																																				
受取リース料	103,450百万円																																																				
減価償却費	82,612百万円																																																				
受取利息相当額	18,624百万円																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1. 借主側 該当事項はありません。 2. 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,183百万円 1年超 1,800百万円 <hr/> 合計 2,983百万円	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 該当事項はありません。 2. 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,005百万円 1年超 940百万円 <hr/> 合計 1,946百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	388	△171	1,006	593	△413

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,271百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,619百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,876百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,273百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,287百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,984百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,271百万円	減価償却費	1,660百万円	減損損失	1,779百万円	貸倒引当金	6,619百万円	ローン保証引当金	660百万円	投資有価証券評価損	805百万円	未払事業税	31百万円	その他	319百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	14,149百万円	評価性引当額	△5,876百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,272百万円	その他有価証券評価差額金	△1,273百万円	特別償却準備金	△14百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,287百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,984百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,553百万円</td></tr> <tr><td>ローン保証引当金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,928百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,318百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,609百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△610百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,999百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,161百万円	減価償却費	2,056百万円	減損損失	1,506百万円	貸倒引当金	5,553百万円	ローン保証引当金	690百万円	投資有価証券評価損	805百万円	未払事業税	214百万円	その他	938百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	13,928百万円	評価性引当額	△5,318百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,609百万円	その他有価証券評価差額金	△398百万円	その他	△211百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△610百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,999百万円
退職給付引当金	2,271百万円																																																																												
減価償却費	1,660百万円																																																																												
減損損失	1,779百万円																																																																												
貸倒引当金	6,619百万円																																																																												
ローン保証引当金	660百万円																																																																												
投資有価証券評価損	805百万円																																																																												
未払事業税	31百万円																																																																												
その他	319百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	14,149百万円																																																																												
評価性引当額	△5,876百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	8,272百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,273百万円																																																																												
特別償却準備金	△14百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△1,287百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	6,984百万円																																																																												
退職給付引当金	2,161百万円																																																																												
減価償却費	2,056百万円																																																																												
減損損失	1,506百万円																																																																												
貸倒引当金	5,553百万円																																																																												
ローン保証引当金	690百万円																																																																												
投資有価証券評価損	805百万円																																																																												
未払事業税	214百万円																																																																												
その他	938百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	13,928百万円																																																																												
評価性引当額	△5,318百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	8,609百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△398百万円																																																																												
その他	△211百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△610百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	7,999百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	△5.7%	その他	△0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																												
評価性引当額の増減	△5.7%																																																																												
その他	△0.6%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749円61銭	1,830円11銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△259円80銭	157円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	152円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,329	6,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△9,329	6,281
期中平均株式数(千株)	35,910	39,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち利払事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	1,467
(うち転換社債)	(—)	(1,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,295個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,780個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社の取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを申請したことに伴い、同社に対する債権について取立不能及び取立遅延のおそれが生じました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 株式会社ダイエーの概要<ol style="list-style-type: none">(1)商号 株式会社ダイエー(2)所在地 福島県会津若松市河東町南高野高塚山34(3)代表者の氏名 金井 忠義(4)資本の額 100百万円(5)事業の内容 遊技場経営2. 当該取引先に生じた事実及び年月日 平成19年4月27日 東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立て3. 当該取引先に対する債権の種類及び金額 貸出金1,182百万円 リース23百万円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行優先出資証券	—	5,041
		ウイングアークテクノロジーズ(株)	4,953,800	1,821
		三洋CRファンディングC o.	500	500
		(株)OMCカード	458,000	447
		(株)T&Dホールディングス	33,100	269
		N I Sグループ(株)	3,709,440	259
		ローヤル電機(株)	119,000	214
		その他 (22銘柄)	306,851	574
		小計	9,580,691	9,127
計		9,580,691	9,127	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業有価証券	満期保有目的の債券	エヴァートンアセット特定目的会社	2,681	2,681
		大手町ホールディング特定社債	1,100	1,100
		鎌倉特定目的会社	913	913
		シティ・レジデンシャル特定目的会社	850	850
		プラム・ブラッサム・フェスティバル特定目的会社	650	650
		WAポートフォリオ特定目的会社	597	597
		トライ・ネイションズ特定目的会社	550	550
		シティ・ゲート特定目的会社	550	550
		We s t 4 特定目的会社	550	550
		平安特定目的会社	530	530
		タイガーオリジネート特定目的会社	420	420
		白金高輪駅前特定目的会社	400	400
		乃木坂地所特定目的会社	300	300
		小計	10,092	10,092

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB Cスワップ債	1,000	1,000
		マルチコーラブル・スワップ連動債	500	500
		S G Aトリガー型225連動デジタル債	500	500
		J Pトリガー型225連動債	495	495
		コーラブル逆フローター債	200	200
	小計		2,695	2,695
	その他有価証券	住友信託銀行劣後債	1,000	1,012
		三井住友銀行 永久劣後債	1,000	1,010
		三井住友銀行 第31回債	1,000	1,007
		小計	3,000	3,031
計		5,695	5,726	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額（百万円）	
営業有価証券	その他有価証券	(合)レジデンシャル・リート・ブリッジ	—	1,300
		(合)マーブル	—	920
		山王レジデンシャル・プロパティーズ	—	670
		(有)イーホテルズ・ネットワーク	—	350
		(合)T S Mサーティーナイン	—	165
		小計	—	3,405
投資有価証券	その他有価証券	(貸付信託受益証券)	—	
		三井住友銀行貸付債権信託受益権	—	1,249
		サンヨーC Rキャピタルリミテッド	—	959
小計		—	2,208	
計		—	5,613	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	427,109	84,041	67,672	443,478	232,073	61,402	211,404
建物	267	3	5	265	162	20	103
器具備品	804	23	40	787	630	87	156
土地	0	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	428,181	84,068	67,718	444,532	232,866	61,510	211,666
無形固定資産							
貸与資産	150,136	28,760	24,590	154,307	78,560	23,473	75,746
ソフトウェア	2,666	492	—	3,159	1,253	529	1,905
ソフトウェア仮勘定	118	175	293	—	—	—	—
その他	51	—	—	51	0	0	50
無形固定資産計	152,972	29,429	24,884	157,517	79,814	24,002	77,703
長期前払費用	2,843	681	1,111	2,412	1,661	598	(390) 751

(注) 1. 有形及び無形固定資産の貸与資産の当期増加額は、リース取引の成約に伴う取得によるものであり、当期減少額は、契約期間満了及び解約に伴う除却等によるものであります。

2. 長期前払費用の差引期末残高欄の()内の金額は内数であり、1年以内に償却予定のもので、貸借対照表の流動資産に「前払費用」として計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,097	17,512	6,025	15,071	17,512
ローン保証引当金	1,632	1,705	624	1,007	1,705
賞与引当金	602	609	602	—	609
役員賞与引当金	—	150	—	—	150
役員退職慰労引当金	—	120	—	—	120

(注) 貸倒引当金及びローン保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		2
預金の種類	当座預金	12,512
	普通預金	1,403
	その他	118
計		14,034
合計		14,037

ロ 売掛金

区分	金額 (百万円)
未収リース料 (注) 1	29,005
クレジット債権 (注) 1	21,031
リース資産売却代 (注) 2	1,791
その他	7,043
合計	58,871

(注) 1. クレジット債権及び未収リース料については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

2. リース資産売却代の内、主な相手先上位3社は以下のとおりであります。

三井住友銀リース(株)	568百万円
三井リース事業(株)	227百万円
住商リース(株)	225百万円

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
49,551	239,502	230,182	58,871	79.6	82.6

(注) 当期発生額は、当期の契約額であります。

ハ 営業貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)三洋倶楽部	20,655
(株)アーバンコーポレイション	4,200
(有)善	3,351
合同会社博多ホールディング	3,300
(株)東信クレジットサービス	3,000
その他	105,985
合計	140,492

② 流動負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	32
日産特販(株)	31
(株)日本マイクロニクス	26
大和冷機工業(株)	24
(株)F E B A C S	14
その他	58
合計	188

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1カ月以内のもの	75
2カ月以内のもの	70
3カ月以内のもの	22
4カ月以内のもの	16
5カ月以内のもの	3
5カ月を超えるもの	—
合計	188

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)三洋販売	294
(株)ブロードリーフ	243
(株)トランス	91
大阪ナショナル中央電工(株)	67
大和冷機工業(株)	63
その他	4,536
合計	5,296

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	24,200
農林中央金庫	16,000
(株)みずほコーポレート銀行	16,000
(株)りそな銀行	15,500
住友信託銀行(株)	10,500
その他	31,500
合計	113,700

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
住友生命保険相互会社	6,000
(株)三井住友銀行	5,600
(株)りそな銀行	5,000
(株)群馬銀行	2,500
(株)静岡銀行	2,500
その他	23,750
合計	45,350

ホ 1年以内返済予定の債権証券化支払債務

内容	金額（百万円）
リース債権の流動化分	37,850
合計	37,850

へ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成19年4月	13,000
5月	11,000
6月	5,000
7月	5,000
合計	34,000

③ 固定負債の部

イ 社債

25,000百万円

内訳は「⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	13,000
(株)三井住友銀行	8,200
住友信託銀行(株)	7,100
(株)静岡銀行	4,200
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
その他	64,870
合計	101,370

ハ 債権証券化支払債務

内容	金額（百万円）
リース債権の流動化分	78,954
合計	78,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyo.co.jp/credit/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、平成19年3月31日現在、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月7日

平成18年5月9日

平成18年6月8日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

三洋電機クレジット株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機クレジット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機クレジット株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

三洋電機クレジット株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 池尻省三
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機クレジット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機クレジット株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを申請した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

三洋電機クレジット株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機クレジット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機クレジット株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

三洋電機クレジット株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 池尻省三
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機クレジット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機クレジット株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを申請した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。